

新 監 第 4 5 号
令和 8 年 8 月 1 8 日

新見市長 石 田 實 様

新見市監査委員 西 村 誠
新見市監査委員 藤 野 好 幸

令和 7 年度新見市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び新見市基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 7 年度新見市一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその他関係書類並びに新見市基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

令和 7 年 度

新 見 市 一般会計 歳入歳出決算
 特別会計
及び基金運用状況審査意見書

令和 8 年 8 月

新 見 市 監 査 委 員

目 次

第 1	基準に準拠している旨	1
第 2	審査の種類	1
第 3	審査の対象	1
第 4	審査の着眼点及び主な実施方法	1
第 5	審査の実施場所及び日程	1
第 6	審査の結果	1
第 7	決算の概要	2
1	決算の総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支の状況	3
(3)	市債の状況	4
(4)	財政の構造	5
2	一般会計	7
(1)	概 況	7
(2)	歳 入	7
(3)	歳 出	1 9
3	特別会計	2 6
(1)	概 況	2 6
(2)	各会計別決算状況	2 9
①	診療所特別会計	2 9
②	国民健康保険特別会計	3 0
③	介護保険特別会計	3 3
④	後期高齢者医療特別会計	3 6
⑤	観光事業特別会計	3 8
⑥	萬歳財産区特別会計	3 9
4	財産に関する調書	4 0
(1)	公有財産	4 0
(2)	物 品	4 1

（３）債 権	-----	4 1
（４）基 金	-----	4 2
5 各基金の運用状況	-----	4 4
（１）土地開発基金	-----	4 4
（２）肉用牛特別導入事業基金	-----	4 4
（３）高額療養費貸付基金	-----	4 4
6 むすび	-----	4 5
新見市一般会計・特別会計決算審査資料	-----	4 7

- （注）１ 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、表示単位未満の端数は四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- ２ 文中及び各表中の比率は、原則として表示の１桁下位で四捨五入した。このため表中の構成比率の内訳の計が合計欄と一致しない箇所がある。
- ３ 文中のポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。

令和7年度新見市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、新見市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

決算審査（地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定による審査）

基金運用状況審査（地方自治法第241条第5項の規定による審査）

第3 審査の対象

令和7年度新見市一般会計歳入歳出決算

令和7年度新見市診療所特別会計歳入歳出決算

令和7年度新見市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度新見市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度新見市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和7年度新見市観光事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度新見市萬歳財産区特別会計歳入歳出決算

令和7年度新見市財産に関する調書

令和7年度新見市基金運用状況に関する書類

第4 審査の着眼点及び主な実施方法

審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して適正に作成されているかを確認した。また、計数を検証するため、関係諸帳簿との照合を行い、必要に応じて関係職員から説明を受け、定期監査、例月現金出納検査等の結果も参考に実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

審査の実施場所：新見市役所（新見市新見310番地3）

日程：令和8年7月9日から同年8月17日

第6 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と照合した結果、適正と認められた。予算の執行についても適正に行われているものと認められた。

また、基金の運用について、適正に執行されているものと認められた。

決算の概要は、次のとおりである。

第7 決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算規模

令和7年度一般会計及び特別会計の決算状況

予 算 現 額	41,737,421千円
歳入決算額	40,911,477千円（予算現額に対する収入率98.0%）
歳出決算額	38,870,885千円（予算現額に対する執行率93.1%）
歳入歳出差引額	2,040,593千円

一般会計及び特別会計の決算規模の状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計決算総括表

（単位：千円・％）

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	
				増減額	増減率
一般会計	予 算 現 額	32,168,444	33,060,883	△ 892,439	△ 2.7
	歳入決算額	31,334,532	30,948,064	386,468	1.2
	歳出決算額	29,738,402	29,243,715	494,687	1.7
	歳入歳出差引額	1,596,130	1,704,349	△ 108,219	△ 6.3
特別会計	予 算 現 額	9,568,977	9,437,078	131,899	1.4
	歳入決算額	9,576,946	9,364,396	212,550	2.3
	歳出決算額	9,132,483	9,010,903	121,580	1.3
	歳入歳出差引額	444,463	353,493	90,970	25.7
合 計	予 算 現 額	41,737,421	42,497,961	△ 760,540	△ 1.8
	歳入決算額	40,911,477	40,312,460	599,018	1.5
	歳出決算額	38,870,885	38,254,618	616,267	1.6
	歳入歳出差引額	2,040,593	2,057,841	△ 17,249	△ 0.8

一般会計と特別会計を合計した予算現額41,737,421千円に対し、歳入決算額は40,911,477千円、歳出決算額は38,870,885千円である。

歳入歳出差引額は2,040,593千円で、前年度と比較して17,249千円(0.8%)減少している。

この歳入歳出決算額には、一般会計と特別会計相互間の繰入、繰出による重複額が含まれており、これを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計純計決算総括表

(単位：千円)

区分	歳 入			歳 出			純計収支
	決算額	重複計算 控 除 額	差引純計 決 算 額	決算額	重複計算 控 除 額	差引純計 決 算 額	
一般会計	31,334,532	51,464	31,283,068	29,738,402	1,194,271	28,544,130	2,738,938
特別会計	9,576,946	1,194,271	8,382,674	9,132,483	51,464	9,081,019	△ 698,345
合 計	40,911,477	1,245,735	39,665,743	38,870,885	1,245,735	37,625,150	2,040,593

※参照：資料1「令和7年度歳入歳出決算総括表」47頁

純計収支は、一般会計が2,738,938千円の黒字であるが、特別会計は698,345千円の赤字となっている。

一般会計・特別会計を合わせた純計収支は、2,040,593千円の黒字である。

(2) 決算収支の状況

一般会計・特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計決算収支総括表

(単位：千円)

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支
令和 7 年度	一般会計	31,334,532	29,738,402	1,596,130	236,272	1,359,858
	特別会計	9,576,946	9,132,483	444,463	0	444,463
	合 計	40,911,477	38,870,885	2,040,593	236,272	1,804,321
令和 6 年度	一般会計	30,948,064	29,243,715	1,704,349	352,086	1,352,263
	特別会計	9,364,396	9,010,903	353,493	0	353,493
	合 計	40,312,460	38,254,618	2,057,841	352,086	1,705,755

歳入歳出差引額2,040,593千円から、翌年度へ繰越すべき財源236,272千円を差し引いた実質収支は、1,804,321千円である。

(3) 市債の状況

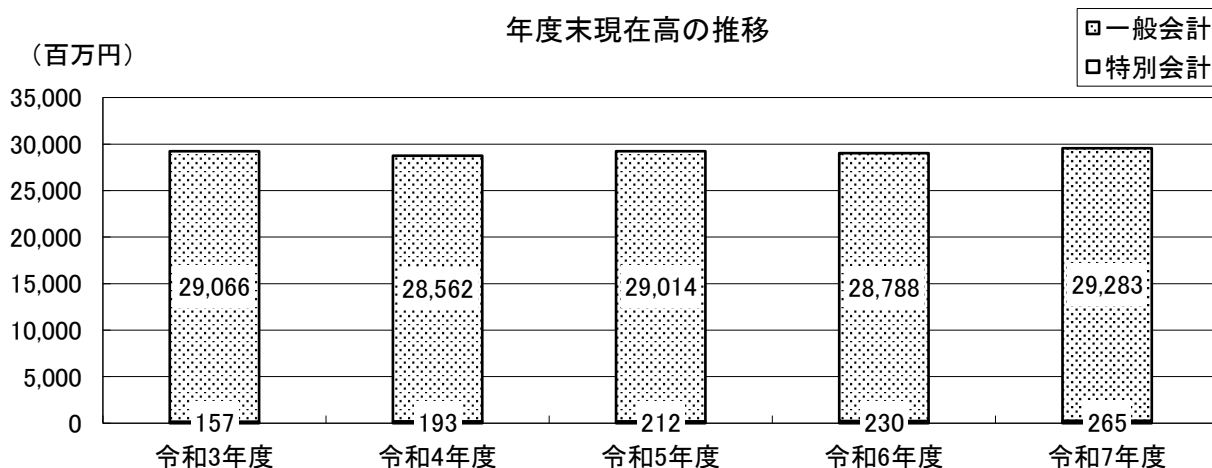
市債の現在高は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	前年度末 現 在 高	当年度中増減			当年度末 現 在 高	前年度比
		市債発行額	元金償還額	増 減 額		
一般会計	28,788,234	4,302,800	3,808,020	494,780	29,283,014	101.7
特別会計	230,011	50,400	15,506	34,894	264,905	115.2
合 計	29,018,245	4,353,200	3,823,526	529,674	29,547,919	101.8

* 当年度末現在高は財政課調べの数値

市債の年度末現在高の推移を図示すると、次表のとおりである。



歳入決算額に占める市債発行額の割合は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	令和7年度			令和6年度		
	歳入決算額	市債発行額	市債の割合	歳入決算額	市債発行額	市債の割合
一般会計	31,334,532	4,302,800	13.7	30,948,064	3,464,636	11.2
特別会計	9,576,946	50,400	0.5	9,364,396	30,000	0.3
合 計	40,911,477	4,353,200	10.6	40,312,460	3,494,636	8.7

歳出決算額に占める長期債償還金(元金・利子)の割合は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	令和7年度			令和6年度		
	歳出決算額	長期債償還額	償還額の割合	歳出決算額	長期債償還額	償還額の割合
一般会計	29,738,402	3,943,714	13.3	29,243,715	3,795,018	13.0
特別会計	9,132,483	16,638	0.2	9,010,903	12,336	0.1
合 計	38,870,885	3,960,352	10.2	38,254,618	3,807,354	10.0

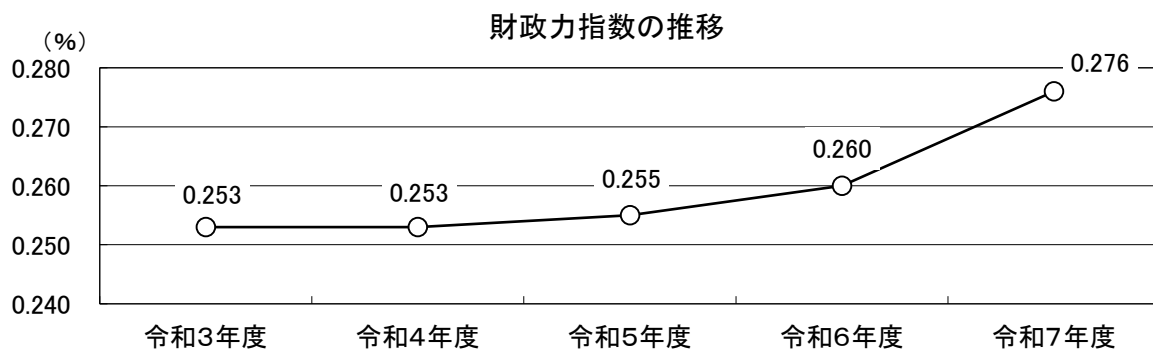
(4) 財政の構造

財政の構造について、普通会計における財政指標の推移を図示すると、次表のとおりである。

* 普通会計とは、地方財政決算統計における分類上の用語であり、本市では一般会計と特別会計のうち診療所特別会計を普通会計に含めており、ここでは、令和7年度決算統計報告数値を掲載している。なお、指標は普通会計における各会計間の繰入繰出による重複を控除した純計で算定することとされている。

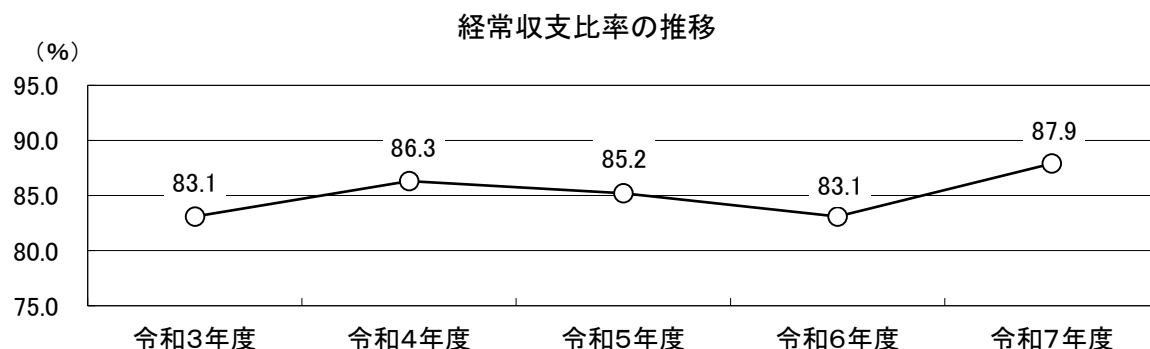
① 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、過去3か年度を平均したものである。この指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになる。



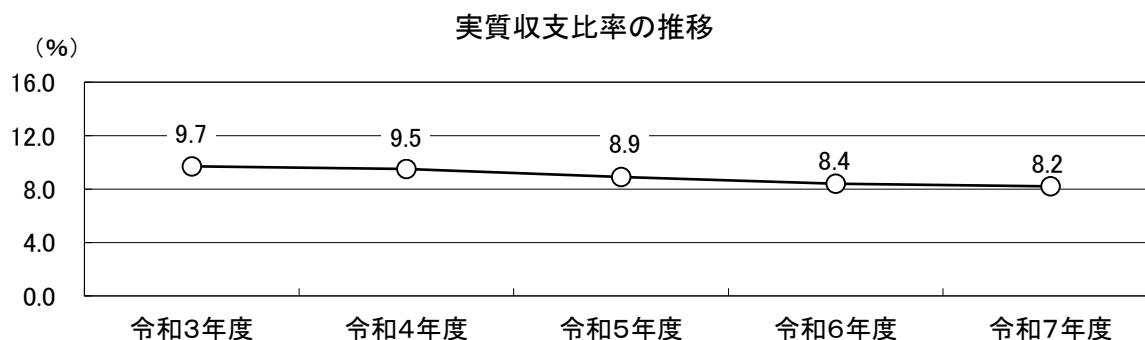
② 経常収支比率

地方公共団体が自由に使えるお金のうち、人件費や公債費など、避けられない必要な経費が占める割合を示したものである。通常70%～80%が「適正」であり、90%以上は「硬直化している」とされる。



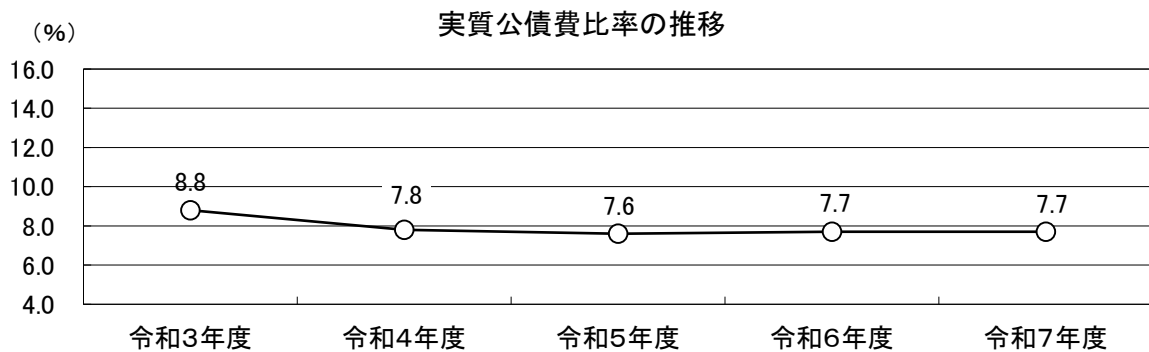
③ 実質収支比率

普通会計の収支の割合を示したものである。数値が高いほど黒字、0%を下回ると赤字を表している。



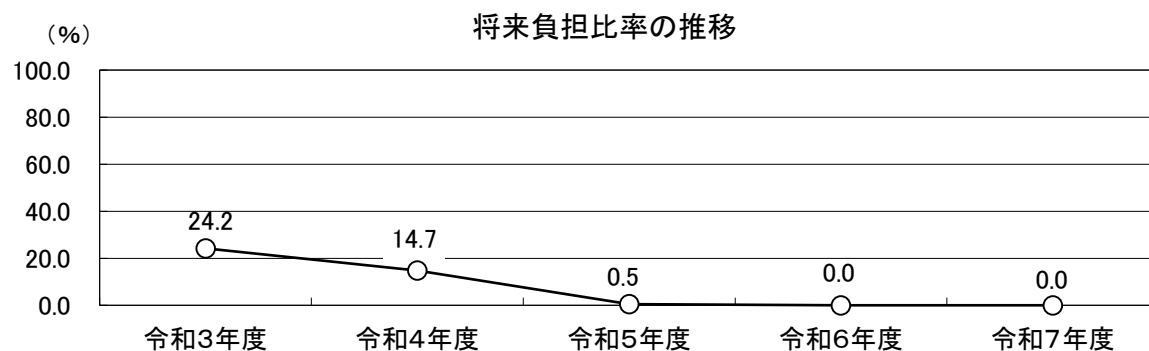
④ 実質公債費比率

地方公共団体の収入に対する、借入金(地方債)の返済額(公債費)の割合を示すもので、過去3か年度を平均したものである。18%以上になると新たな借入を行う場合、国や県の許可が必要になる。



⑤ 将来負担比率

地方公共団体の収入に対する、借入金(地方債)など負債残高の割合を示したものである。350%以上で早期健全化団体となる。



2 一般会計

(1) 概況

令和7年度一般会計の決算状況

予 算 現 額	32,168,444千円
歳入決算額	31,334,532千円 (予算現額に対する収入率97.4%)
歳出決算額	29,738,402千円 (予算現額に対する執行率92.4%)
歳入歳出差引額	1,596,130千円

一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計決算収支の状況

(単位：千円)

区分 年度	歳入歳出差引額 (形式収支) A	翌年度へ繰越 すべき財源 B	実 質 収 支 A－B	基 金 繰 入 額
令和7年度	1,596,130	236,272	1,359,858	680,000
令和6年度	1,704,349	352,086	1,352,263	680,000

当年度の一般会計の実質収支は1,359,858千円の黒字であり、実質収支のうち680,000千円を地方自治法第233条の2の規定により基金に編入している。

(2) 歳入

① 決算の概況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	32,168,444	33,060,883	△ 892,439	△ 2.7
調 定 額	31,514,059	31,118,050	396,009	1.3
収 入 済 額	31,334,532	30,948,064	386,468	1.2
不 納 欠 損 額	9,755	5,375	4,380	81.5
収 入 未 済 額	169,772	164,611	5,161	3.1
予算対比 (収入率)	97.4	93.6	3.8	
調定対比 (収納率)	99.4	99.5	△ 0.1	

当年度の歳入決算額は31,334,532千円で、前年度と比較して386,468千円 (1.2%)増加している。予算現額に対する収入率は97.4%で、前年度と比較して3.8ポイント上昇し、調定額に対する収納率は99.4%で、0.1ポイント低下している。

市税の滞納繰越分の不納欠損処理を9,755千円行っているが、前年度と比較して4,380千円 (81.5%)増加している。

収入未済額は169,772千円で、5,161千円 (3.1%)増加している。これは主に、市税 (市民税)の収入未済が増加したことによるものである。

収 入 未 済 額 表

(単位：千円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	増減額	増減率
市 税	140,868	83.0	136,860	83.1	4,008	2.9
分担金及び負担金	639	0.4	943	0.6	△ 303	△ 32.1
使用料及び手数料	5,772	3.4	4,492	2.7	1,280	28.5
諸 収 入	22,493	13.2	22,317	13.6	176	0.8
合 計	169,772	100.0	164,611	100.0	5,161	3.1

当年度の収入未済額を前年度と比較すると5,161千円(3.1%)増加している。収入未済額を構成比率で見ると、市税が140,868千円で全体の83.0%を占めており、次いで諸収入が22,493千円で13.2%、使用料及び手数料が5,772千円で3.4%となっている。

② 財源別決算状況

財源別歳入決算額は、次表のとおりである。

自 主 ・ 依 存 財 源 別 分 類 表

(単位：千円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自 主 財 源	9,833,072	31.4	9,998,646	32.3	△ 165,574	△ 1.7
依 存 財 源	21,501,460	68.6	20,949,418	67.7	552,042	2.6
合 計	31,334,532	100.0	30,948,064	100.0	386,468	1.2

【自主財源】市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

【依存財源】自主財源以外の地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債 等

※参照：資料 2 (イ) 「一般会計自主財源及び依存財源別分類表」 48頁

当年度歳入決算額を自主財源及び依存財源別に見ると、構成比率は自主財源31.4%、依存財源68.6%となっており、自主財源の構成比率を前年度と比較すると 0.9ポイント低下している。これは主に、自主財源の寄附金が減少し、依存財源の市債が増加したためである。

一 般 ・ 特 定 財 源 別 分 類 表

(単位：千円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
一 般 財 源	22,690,259	72.3	23,302,231	75.4	△ 611,972	△ 2.6
特 定 財 源	8,644,273	27.7	7,645,832	24.6	998,440	13.1
合 計	31,334,532	100.0	30,948,064	100.0	386,468	1.2

【一般財源】市税、地方譲与税、利子割交付金、地方交付税など用途を特定されていない収入

【特定財源】分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫・県支出金、諸収入、市債

※参照：資料 2 (ロ) 「一般会計一般財源及び特定財源別分類表」 48頁

当年度歳入決算額を一般財源及び特定財源別に見ると、構成比率は一般財源72.3%、特定財源27.7%となっており、一般財源の構成比率を前年度と比較すると3.1ポイント低下している。これは主に、一般財源の寄附金が減少したためである。

③ 款別決算状況

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算総括表

(単位：千円・%)

区 分	令和 7 年度					令和 6 年度		比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		収入済額	構成比率	増減額	増減率
				予算比率	構成比率				
市税	4,660,596	4,940,729	4,790,106	102.8	15.3	4,721,082	15.3	69,024	1.5
地方譲与税	486,133	487,132	487,132	100.2	1.6	474,199	1.6	12,933	2.7
利子割交付金	6,182	6,185	6,185	100.0	0.0	1,683	0.0	4,502	267.5
配当割交付金	38,051	38,067	38,067	100.0	0.1	23,459	0.1	14,608	62.3
株式等譲渡所得割交付金	44,346	44,346	44,346	100.0	0.1	38,186	0.1	6,160	16.1
地方消費税交付金	778,636	779,428	779,428	100.1	2.5	734,897	2.4	44,531	6.1
法人事業税交付金	66,838	65,666	65,666	98.2	0.2	69,721	0.2	△ 4,055	△ 5.8
地方特例交付金	11,638	13,005	13,005	111.7	0.0	121,280	0.4	△ 108,275	△ 89.3
地方交付税	12,043,958	12,422,386	12,422,386	103.1	39.7	12,696,205	41.0	△ 273,819	△ 2.2
交通安全対策特別交付金	3,600	3,850	3,850	106.9	0.0	3,769	0.0	81	2.1
環境性能割交付金	39,274	35,783	35,783	91.1	0.1	36,686	0.1	△ 903	△ 2.5
分担金及び負担金	84,244	79,612	78,973	93.7	0.3	156,548	0.5	△ 77,575	△ 49.6
使用料及び手数料	195,096	188,089	182,317	93.4	0.6	195,081	0.6	△ 12,765	△ 6.5
国庫支出金	2,489,655	2,278,464	2,278,464	91.5	7.3	2,261,068	7.3	17,397	0.8
県支出金	1,187,022	1,024,347	1,024,347	86.3	3.3	1,023,629	3.3	718	0.1
財産収入	124,939	190,244	190,244	152.3	0.6	142,754	0.5	47,490	33.3
寄附金	183,092	135,287	135,287	73.9	0.4	1,203,741	3.9	△ 1,068,454	△ 88.8
繰入金	2,728,664	2,654,425	2,654,425	97.3	8.4	2,023,912	6.5	630,513	31.2
繰越金	1,024,348	1,024,349	1,024,349	100.0	3.3	1,010,658	3.3	13,691	1.4
諸収入	744,432	799,864	777,371	104.4	2.5	544,870	1.7	232,501	42.7
市債	5,227,700	4,302,800	4,302,800	82.3	13.7	3,464,636	11.2	838,164	24.2
合 計	32,168,444	31,514,059	31,334,532	97.4	100.0	30,948,064	100.0	386,468	1.2

収入済額を前年度と比較すると、386,468千円(1.2%)増加している。これは主に、市債及び繰入金が増加したためである。

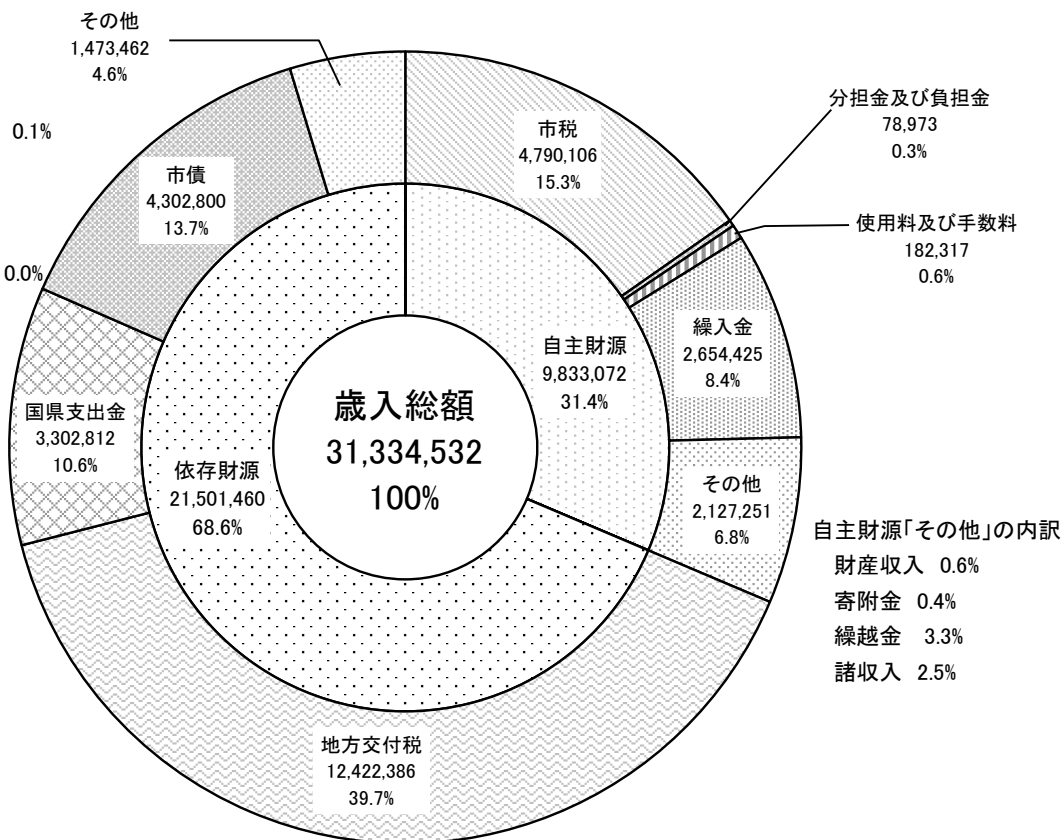
款別構成比率で見ると、地方交付税が12,422,386千円で、全体の39.7%を占めている。次いで、市税が4,790,106千円で15.3%、市債が4,302,800千円で13.7%となっている。

歳入構成及び歳入構成年度比較を図示すると、次表のとおりである。

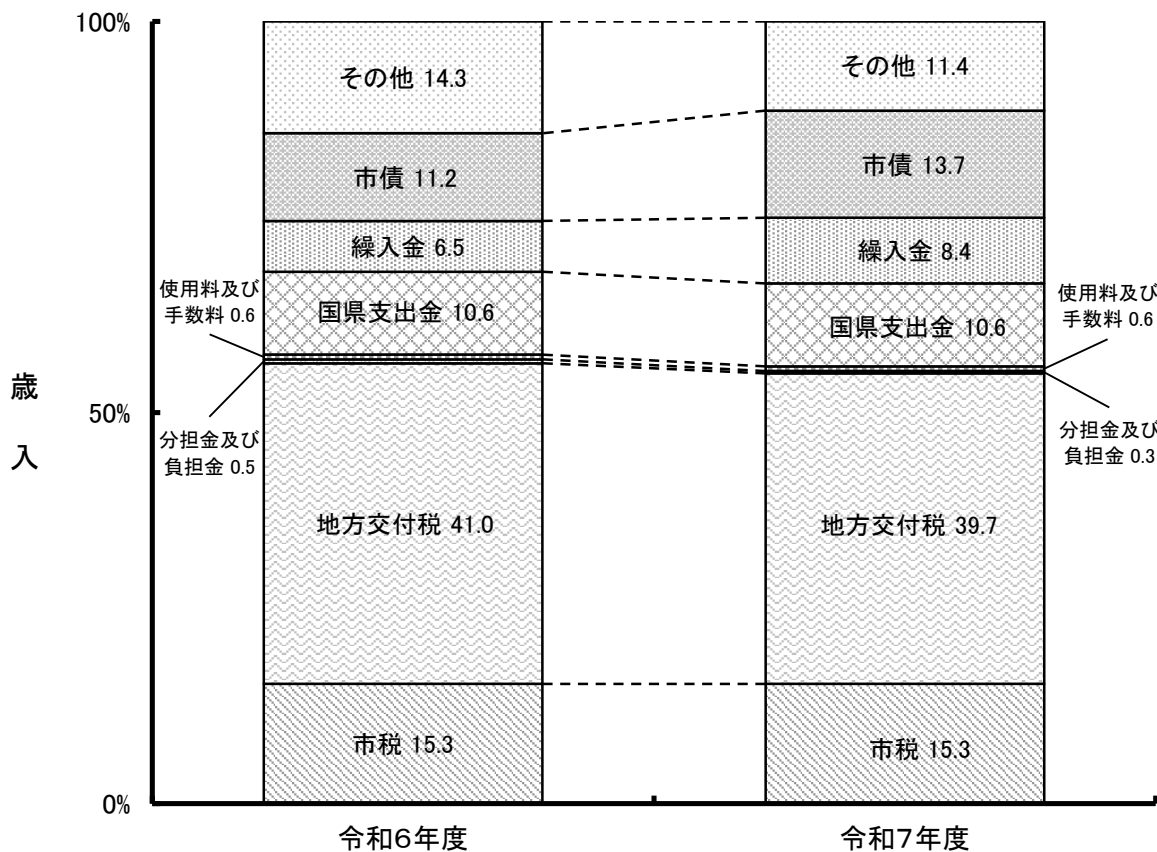
依存財源「その他」の内訳

地方譲与税	1.6%
利子割交付金	0.0%
配当割交付金	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	0.1%
地方消費税交付金	2.5%
法人事業税交付金	0.2%
地方特例交付金	0.0%
交通安全対策特別交付金	0.0%
環境性能割交付金	0.1%

歳入構成（単位：千円）



歳入構成年度比較（単位：%）



第1款 市税

市 税 収 納 状 況

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7	4,660,596	4,940,729	4,790,106	9,755	140,868	97.0
6	4,588,874	4,863,317	4,721,082	5,375	136,860	97.1
増減	71,722	77,412	69,024	4,380	4,008	△ 0.1

税 目 別 収 納 状 況

(単位：千円・%)

区 分 税 目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現 年 課 税 分	市 民 税	2,448,570	2,433,702	0	14,867	99.4
	個 人	1,161,145	1,148,905	0	12,239	98.9
	法 人	1,287,425	1,284,797	0	2,628	99.8
	固定資産税	1,963,163	1,940,599	0	22,564	98.9
	固定資産税	1,763,925	1,741,361	0	22,564	98.7
	交 付 金	199,238	199,238	0	0	100.0
	軽自動車税	137,960	136,267	0	1,693	98.8
	環境性能割	9,118	9,118	0	0	100.0
	種 別 割	128,842	127,149	0	1,693	98.7
	市たばこ税	152,279	152,279	0	0	100.0
	鉦 産 税	2,710	2,710	0	0	100.0
	都市計画税	90,674	89,189	0	1,486	98.4
	入 湯 税	8,209	8,209	0	0	100.0
	小 計	4,803,564	4,762,954	0	40,611	99.2
滞 納 繰 越 分	市 民 税	42,593	8,105	1,119	33,370	19.0
	個 人	38,697	7,378	412	30,907	19.1
	法 人	3,896	727	707	2,462	18.7
	固定資産税	83,318	16,512	8,008	58,798	19.8
	軽自動車税	5,307	1,634	308	3,365	30.8
	都市計画税	5,947	901	320	4,726	15.2
	小 計	137,165	27,152	9,755	100,258	19.8
合 計		4,940,729	4,790,106	9,755	140,868	97.0

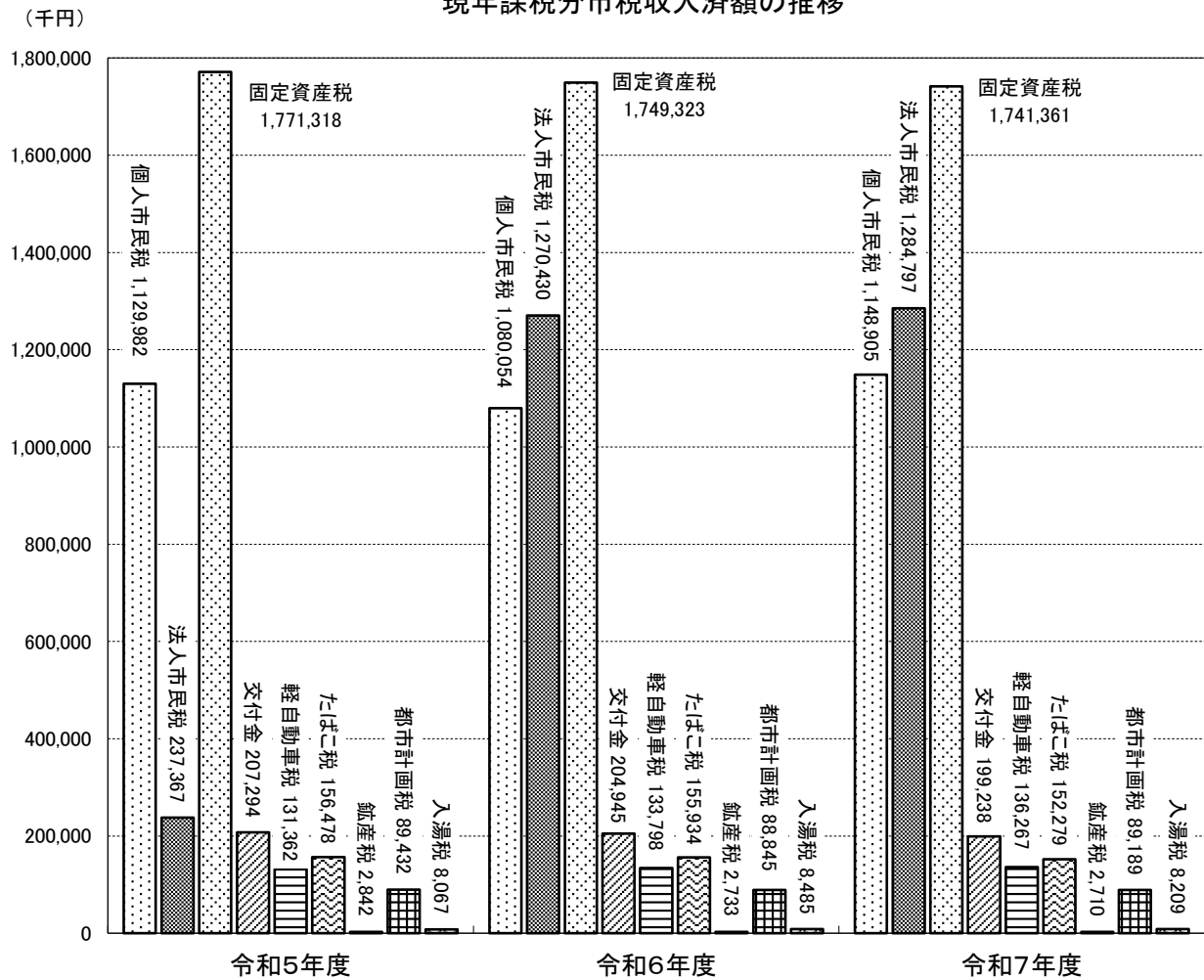
調定額4,940,729千円に対し、収入済額は4,790,106千円、収納率は97.0%である。

収入済額を前年度と比較すると69,024千円増加しており、これは主に市民税の増収によるものである。

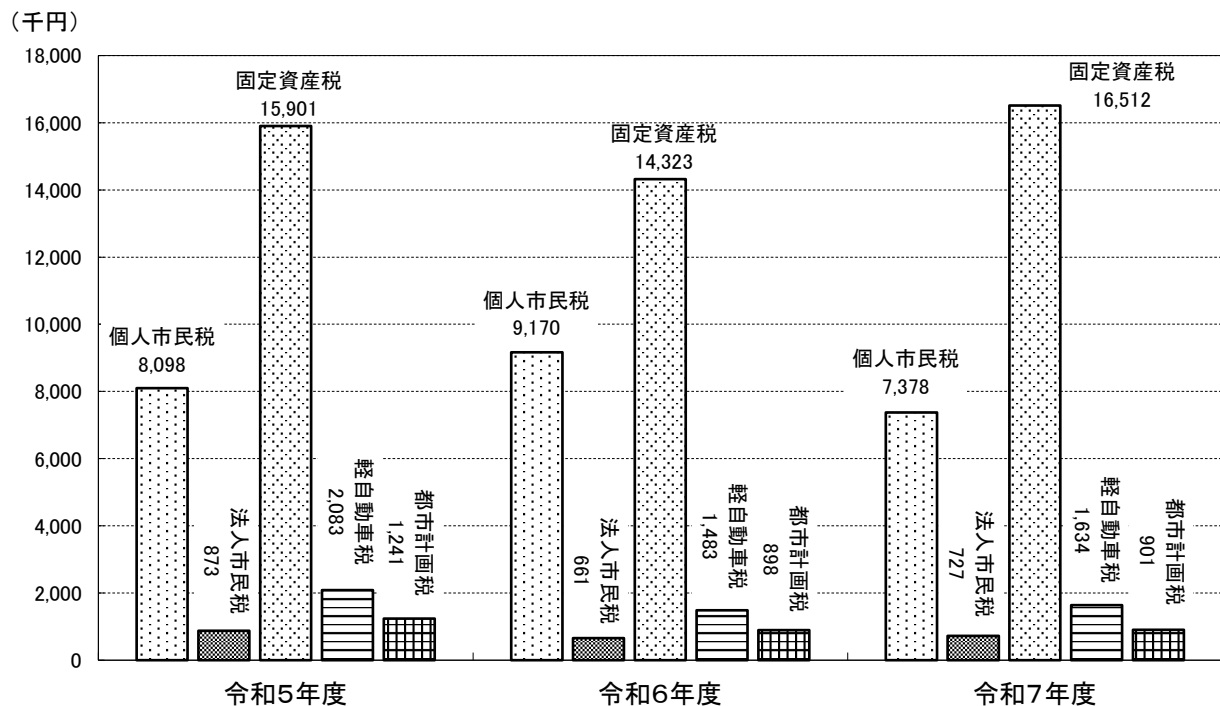
不納欠損額は9,755千円で、前年度と比較すると4,380千円増加しており、主なものは滞納繰越分の固定資産税である。収入未済額は140,868千円で、前年度と比較して4,008千円増加している。

税目別収入済額の推移を図示すると、次表のとおりである。

現年課税分市税収入済額の推移



滞納繰越分市税収入済額の推移



第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
地方揮発油譲与税	66,457	66,144	66,144	0	0	99.5	100.0
自動車重量譲与税	210,477	219,772	219,772	0	0	104.4	100.0
森林環境譲与税	209,199	201,216	201,216	0	0	96.2	100.0
計	486,133	487,132	487,132	0	0	100.2	100.0
前年度決算額 計	455,885	474,199	474,199	0	0	104.0	100.0
比較	増減額	30,248	12,933	12,933	0	0	
	増減率	6.6	2.7	2.7	-	-	

予算現額486,133千円に対し、調定額、収入済額はともに487,132千円で、予算対比100.2%、調定対比100.0%である。収入済額を前年度と比較すると12,933千円(2.7%)増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
利子割交付金	6,182	6,185	6,185	0	0	100.0	100.0
前年度決算額 計	1,766	1,683	1,683	0	0	95.3	100.0
比較	増減額	4,416	4,502	4,502	0	0	
	増減率	250.1	267.5	267.5	-	-	

予算現額6,182千円に対し、調定額、収入済額はともに6,185千円で、予算対比100.0%、調定対比100.0%である。収入済額を前年度と比較すると4,502千円(267.5%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
配当割交付金	38,051	38,067	38,067	0	0	100.0	100.0
前年度決算額 計	23,452	23,459	23,459	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	14,599	14,608	14,608	0	0	
	増減率	62.3	62.3	62.3	-	-	

予算現額38,051千円に対し、調定額、収入済額はともに38,067千円で、予算対比100.0%、調定対比100.0%である。収入済額を前年度と比較すると14,608千円(62.3%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
株式等譲渡所得割交付金	44,346	44,346	44,346	0	0	100.0	100.0
前年度決算額 計	38,186	38,186	38,186	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	6,160	6,160	6,160	0	0	
	増減率	16.1	16.1	16.1	-	-	

予算現額44,346千円に対し、調定額、収入済額はともに44,346千円で、予算対比100.0%、調定対比100.0%である。収入済額を前年度と比較すると6,160千円(16.1%)増加している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
地方消費税交付金	778,636	779,428	779,428	0	0	100.1	100.0
前年度決算額 計	742,280	734,897	734,897	0	0	99.0	100.0
比較	増減額	36,356	44,531	44,531	0	0	
	増減率	4.9	6.1	6.1	-	-	

予算現額778,636千円に対し、調定額、収入済額はともに779,428千円で、予算対比100.1%、調定対比100.0%である。収入済額を前年度と比較すると44,531千円(6.1%)増加している。

第7款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
法人事業税交付金	66,838	65,666	65,666	0	0	98.2	100.0
前年度決算額 計	69,721	69,721	69,721	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	△ 2,883	△ 4,055	△ 4,055	0	0	
	増減率	△ 4.1	△ 5.8	△ 5.8	-	-	

予算現額66,838千円に対し、調定額、収入済額はともに65,666千円で、予算対比98.2%、調定対比100.0%である。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
地方特例交付金	11,638	13,005	13,005	0	0	111.7	100.0
前年度決算額 計	118,880	121,280	121,280	0	0	102.0	100.0
比較	増減額	△ 107,242	△ 108,275	△ 108,275	0	0	
	増減率	△ 90.2	△ 89.3	△ 89.3	-	-	

予算現額11,638千円に対し、調定額、収入済額はともに13,005千円で、予算対比111.7%、調定対比100.0%である。収入済額を前年度と比較すると108,275千円(89.3%)減少している。

第11款 地方交付税

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
地方交付税	12,043,958	12,422,386	12,422,386	0	0	103.1	100.0
前年度決算額 計	12,209,140	12,696,205	12,696,205	0	0	104.0	100.0
比較	増減額	△ 165,182	△ 273,819	△ 273,819	0	0	
	増減率	△ 1.4	△ 2.2	△ 2.2	-	-	

予算現額12,043,958千円に対し、調定額、収入済額はともに12,422,386千円で、予算対比103.1%、調定対比100.0%である。収入済額を前年度と比較すると273,819千円(2.2%)減少している。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

項		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
交通安全対策特別交付金		3,600	3,850	3,850	0	0	106.9	100.0
前年度決算額 計		3,600	3,769	3,769	0	0	104.7	100.0
比較	増 減 額	0	81	81	0	0		
	増 減 率	0.0	2.1	2.1	-	-		

予算現額3,600千円に対し、調定額、収入済額はともに3,850千円で、予算対比106.9%、調定対比100.0%である。収入済額を前年度と比較すると81千円(2.1%)増加している。

第 1 3 款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

項		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
環境性能割交付金		39,274	35,783	35,783	0	0	91.1	100.0
前年度決算額 計		36,686	36,686	36,686	0	0	100.0	100.0
比較	増 減 額	2,588	△ 903	△ 903	0	0		
	増 減 率	7.1	△ 2.5	△ 2.5	-	-		

予算現額39,274千円に対し、調定額、収入済額はともに35,783千円で、予算対比91.1%、調定対比100.0%である。収入済額を前年度と比較すると903千円(2.5%)減少している。

第 2 1 款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

項		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
分 担 金		26,012	16,359	16,359	0	0	62.9	100.0
負 担 金		58,232	63,253	62,614	0	639	107.5	99.0
計		84,244	79,612	78,973	0	639	93.7	99.2
前年度決算額 計		163,029	157,490	156,548	0	943	96.0	99.4
比較	増 減 額	△ 78,785	△ 77,878	△ 77,575	0	△ 304		
	増 減 率	△ 48.3	△ 49.4	△ 49.6	-	△ 32.2		

予算現額84,244千円に対し、調定額79,612千円、収入済額78,973千円で、収入未済額639千円が生じており、予算対比93.7%、調定対比99.2%である。収入済額を前年度と比較すると77,575千円(49.6%)減少している。

収入未済額は、主に老人ホーム入所負担金である。

第２２款 使用料及び手数料

(単位：千円・％)

項	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
使 用 料	106,498	108,773	103,001	0	5,772	96.7	94.7
手 数 料	88,598	79,316	79,316	0	0	89.5	100.0
計	195,096	188,089	182,317	0	5,772	93.4	96.9
前年度決算額 計	197,543	199,574	195,082	0	4,492	98.8	97.7
比較	増 減 額	△ 2,447	△ 11,485	△ 12,765	0	1,280	
	増 減 率	△ 1.2	△ 5.8	△ 6.5	-	28.5	

予算現額195,096千円に対し、調定額188,089千円、収入済額182,317千円で、収入未済額5,772千円が生じており、予算対比93.4％、調定対比96.9％である。収入済額を前年度と比較すると12,765千円(6.5％)減少している。

収入未済額は、市営住宅使用料である。

第３１款 国庫支出金

(単位：千円・％)

項	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
国庫負担金	1,086,776	1,108,667	1,108,667	0	0	102.0	100.0
国庫補助金	1,333,059	1,105,431	1,105,431	0	0	82.9	100.0
国庫委託金	69,820	64,367	64,367	0	0	92.2	100.0
計	2,489,655	2,278,464	2,278,464	0	0	91.5	100.0
前年度決算額 計	2,743,016	2,261,068	2,261,068	0	0	82.4	100.0
比較	増 減 額	△ 253,361	17,396	17,396	0	0	
	増 減 率	△ 9.2	0.8	0.8	-	-	

予算現額2,489,655千円に対し、調定額、収入済額はともに2,278,464千円で、予算対比91.5％、調定対比100.0％である。収入済額を前年度と比較すると17,396千円(0.8％)増加している。

第３２款 県支出金

(単位：千円・％)

項	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
県 負 担 金	488,196	485,659	485,659	0	0	99.5	100.0
県 補 助 金	649,885	489,066	489,066	0	0	75.3	100.0
県 委 託 金	48,941	49,623	49,623	0	0	101.4	100.0
計	1,187,022	1,024,347	1,024,347	0	0	86.3	100.0
前年度決算額 計	1,108,246	1,023,629	1,023,629	0	0	92.4	100.0
比較	増 減 額	78,776	718	718	0	0	
	増 減 率	7.1	0.1	0.1	-	-	

予算現額1,187,022千円に対し、調定額、収入済額はともに1,024,347千円で、予算対比86.3％、調定対比100.0％である。収入済額を前年度と比較すると718千円(0.1％)増加している。

第４１款 財産収入

(単位：千円・％)

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
財産運用収入	124,834	130,833	130,833	0	0	104.8	100.0
財産売却収入	105	59,411	59,411	0	0	56581.9	100.0
計	124,939	190,244	190,244	0	0	152.3	100.0
前年度決算額 計	145,892	142,754	142,754	0	0	97.8	100.0
比較	増減額	△ 20,953	47,490	47,490	0	0	
	増減率	△ 14.4	33.3	33.3	-	-	

予算現額124,939千円に対し、調定額、収入済額はともに190,244千円で、予算対比152.3%、調定対比100.0%である。収入済額を前年度と比較すると47,490千円(33.3%)増加している。

第４２款 寄附金

(単位：千円・％)

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
寄附金	183,092	135,287	135,287	0	0	73.9	100.0
前年度決算額 計	1,200,393	1,203,741	1,203,741	0	0	100.3	100.0
比較	増減額	△ 1,017,301	△ 1,068,454	△ 1,068,454	0	0	
	増減率	△ 84.7	△ 88.8	△ 88.8	-	-	

予算現額183,092千円に対し、調定額、収入済額はともに135,287千円で、予算対比73.9%、調定対比100.0%である。収入済額を前年度と比較すると1,068,454千円(88.8%)減少している。

第５１款 繰入金

(単位：千円・％)

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
基金繰入金	2,677,200	2,602,961	2,602,961	0	0	97.2	100.0
特別会計繰入金	51,464	51,464	51,464	0	0	100.0	100.0
計	2,728,664	2,654,425	2,654,425	0	0	97.3	100.0
前年度決算額 計	2,079,715	2,023,912	2,023,912	0	0	97.3	100.0
比較	増減額	648,949	630,513	630,513	0	0	
	増減率	31.2	31.2	31.2	-	-	

予算現額2,728,664千円に対し、調定額、収入済額はともに2,654,425千円で、予算対比97.3%、調定対比100.0%である。収入済額を前年度と比較すると630,513千円(31.2%)増加している。

基金繰入金の主なものは、調整基金繰入金1,965,945千円及び林業基金繰入金194,337千円である。

第61款 繰越金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
繰越金	1,024,348	1,024,349	1,024,349	0	0	100.0	100.0
前年度決算額 計	1,010,657	1,010,658	1,010,658	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	13,691	13,691	0	0		
	増減率	1.4	1.4	1.4	-	-	

調定額及び収入済額はともに1,024,349千円で、予算対比、調定対比はともに100.0%である。
収入済額を前年度と比較すると13,691千円(1.4%)増加している。

第71款 諸収入

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
延滞金加算金及び過料	1,000	4,275	4,275	0	0	427.5	100.0
市預金利子	1	25	25	0	0	2500.0	100.0
貸付金元利収入	183,308	202,457	179,964	0	22,493	98.2	88.9
受託事業収入	29,035	38,946	38,946	0	0	134.1	100.0
雑入	531,088	554,160	554,160	0	0	104.3	100.0
計	744,432	799,864	777,371	0	22,493	104.4	97.2
前年度決算額 計	552,986	567,186	544,869	0	22,317	98.5	96.1
比較	増減額	191,446	232,678	0	176		
	増減率	34.6	41.0	42.7	-	0.8	

予算現額744,432千円に対し、調定額799,864千円、収入済額777,371千円で、収入未済額22,493千円が生じており、予算対比104.4%、調定対比97.2%である。収入済額を前年度と比較すると、232,678千円(42.7%)増加している。収入未済額の内訳は、住宅新築資金等貸付金償還金11,884千円、同利子1,934千円及び奨学金返還金8,675千円である。

第81款 市債

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
普通債	4,982,100	4,158,200	4,158,200	0	0	83.5	100.0
災害復旧債	245,600	144,600	144,600	0	0	58.9	100.0
計	5,227,700	4,302,800	4,302,800	0	0	82.3	100.0
前年度決算額 計	5,570,936	3,464,636	3,464,636	0	0	62.2	100.0
比較	増減額	△ 343,236	838,164	0	0		
	増減率	△ 6.2	24.2	24.2	-	-	

予算現額5,227,700千円に対し、調定額、収入済額はともに4,302,800千円で、予算対比82.3%、調定対比100.0%である。調定額及び収入済額を前年度と比較すると838,164千円(24.2%)増加している。

(3) 歳 出

① 決算の概況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		32,168,444	33,060,883	△ 892,439	△ 2.7
支 出 済 額		29,738,402	29,243,715	494,687	1.7
翌年度繰越額	継続費通次繰越	0	0	0	-
	繰越明許費	1,345,911	2,752,927	△ 1,407,016	△ 51.1
	事故繰越	0	0	0	-
	計	1,345,911	2,752,927	△ 1,407,016	△ 51.1
不 用 額		1,084,131	1,064,241	19,890	1.9
予算対比（執行率）		92.4	88.5	3.9	

歳出の決算状況は、予算現額32,168,444千円に対し、支出済額29,738,402千円で、予算に対する執行率は92.4%である。未執行額2,430,042千円には翌年度繰越額1,345,911千円が含まれているため、不用額は1,084,131千円であり、前年度と比較すると19,890千円(1.9%)増加している。

② 款別決算状況

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 総 括 表

(単位：千円・%)

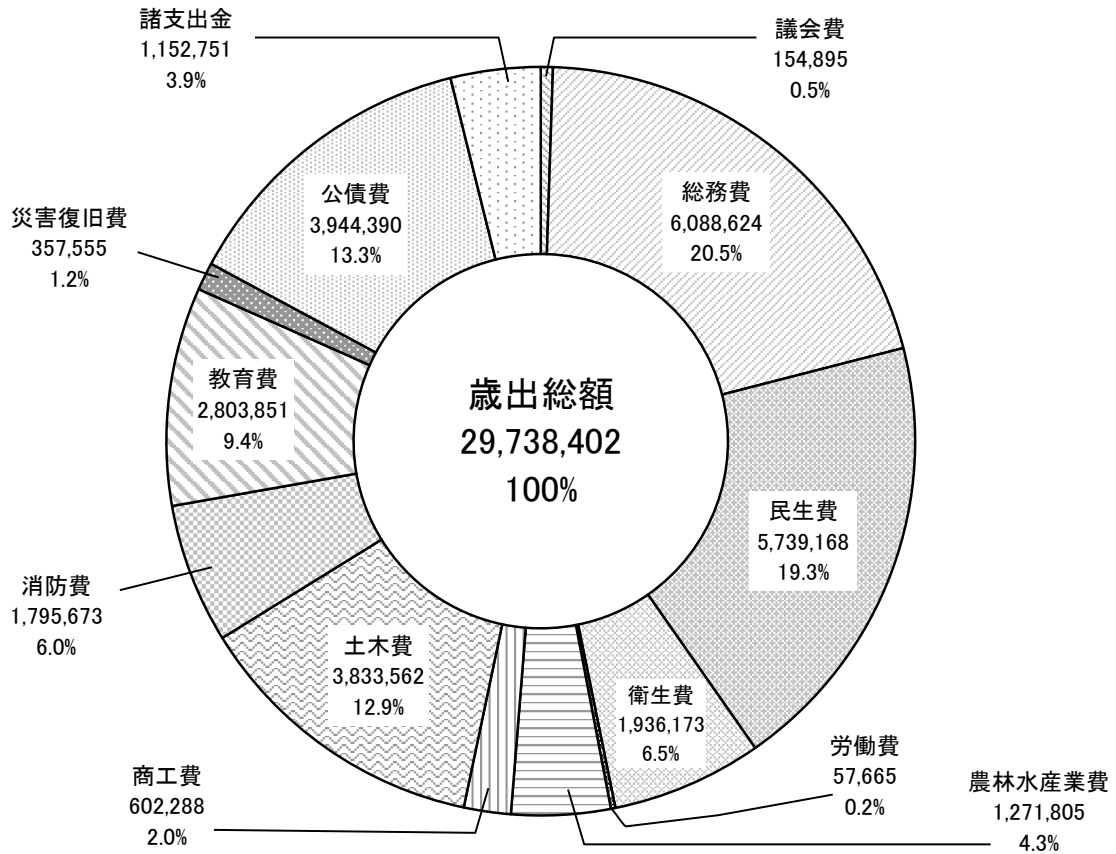
区 分	令和 7 年度						令和 6 年度		比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	支出割合		支出済額	構成比率	増 減 額	増減率
					予算対比	構成比率				
議 会 費	160,452	154,895	0	5,557	96.5	0.5	151,054	0.5	3,841	2.5
総 務 費	6,378,375	6,088,624	47,604	242,147	95.5	20.5	6,626,987	22.6	△ 538,363	△ 8.1
民 生 費	6,023,516	5,739,168	102,304	182,044	95.3	19.3	5,690,429	19.4	48,740	0.9
衛 生 費	2,049,979	1,936,173	27,537	86,269	94.4	6.5	1,861,221	6.4	74,952	4.0
労 働 費	61,073	57,665	0	3,408	94.4	0.2	48,631	0.2	9,034	18.6
農林水産業費	1,401,073	1,271,805	17,826	111,442	90.8	4.3	1,347,164	4.6	△ 75,359	△ 5.6
商 工 費	694,673	602,288	53,042	39,343	86.7	2.0	681,588	2.3	△ 79,300	△ 11.6
土 木 費	4,738,046	3,833,562	722,992	181,492	80.9	12.9	3,946,181	13.5	△ 112,619	△ 2.9
消 防 費	1,965,120	1,795,673	129,639	39,808	91.4	6.0	1,511,914	5.2	283,760	18.8
教 育 費	2,914,279	2,803,851	42,807	67,621	96.2	9.4	2,362,853	8.1	440,999	18.7
災害復旧費	634,728	357,555	202,160	75,013	56.3	1.2	234,044	0.8	123,511	52.8
公 債 費	3,944,839	3,944,390	0	449	100.0	13.3	3,795,632	13.0	148,758	3.9
諸 支 出 金	1,154,492	1,152,751	0	1,742	99.8	3.9	986,018	3.4	166,733	16.9
予 備 費	47,799	0	0	47,799	0.0	-	0	-	0	-
合 計	32,168,444	29,738,402	1,345,911	1,084,131	92.4	100.0	29,243,715	100.0	494,687	1.7

支出済額を前年度と比較すると、494,687千円(1.7%)増加している。これは、前年度に比べて主に消防費、教育費が増加したためである。

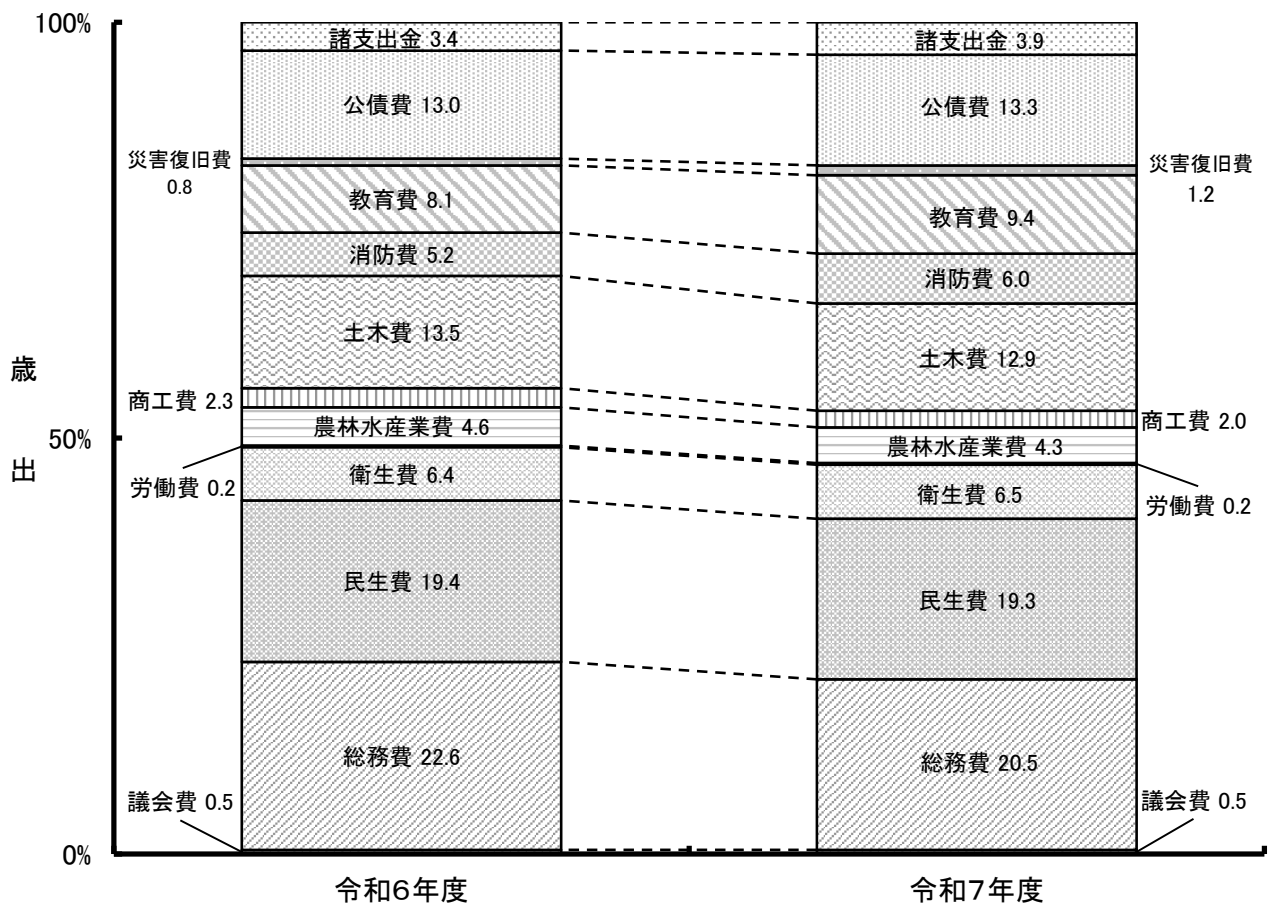
款別構成比率で見ると、総務費が6,088,624千円で全体の20.5%を占めている。次いで民生費が5,739,168千円で19.3%、公債費が3,944,390千円で13.3%、土木費が3,833,562千円で12.9%となっている。

歳出構成及び歳出構成の年度比較を図示すると、次表のとおりである。

歳出構成(単位:千円)



歳出構成年度比較(単位:%)



第1款 議会費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対比
議 会 費	160,452	154,895	0	5,557	96.5
前年度決算額 計	154,950	151,054	0	3,896	97.5
比較	増 減 額	5,502	3,841	0	1,661
	増 減 率	3.6	2.5	-	42.6

支出済額を前年度と比較すると3,841千円(2.5%)増加している。これは主に、議員報酬の増加によるものである。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対比
総務管理費	5,830,159	5,564,541	38,720	226,898	95.4
徴 税 費	157,903	150,870	0	7,033	95.5
戸籍住民基本台帳費	132,726	125,737	3,509	3,480	94.7
選 挙 費	94,921	91,663	0	3,258	96.6
統計調査費	144,012	137,405	5,375	1,232	95.4
監査委員費	18,654	18,408	0	246	98.7
計	6,378,375	6,088,624	47,604	242,147	95.5
前年度決算額 計	7,341,946	6,626,987	513,503	201,456	90.3
比較	増 減 額	△ 963,571	△ 538,363	△ 465,899	40,691
	増 減 率	△ 13.1	△ 8.1	△ 90.7	20.2

支出済額を前年度と比較すると538,363千円(8.1%)減少している。これは主に、総務管理費の積立金及び定額減税補足給付金の減少によるものである。翌年度繰越額47,604千円の主なものは、総務管理費（施設整備工事費36,000千円）である。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対比
社 会 福 祉 費	606,373	581,109	0	25,264	95.8
障害者福祉費	1,092,556	1,066,067	0	26,489	97.6
老人福祉費	1,992,264	1,874,772	92,887	24,605	94.1
児童福祉費	1,866,385	1,806,473	9,417	50,495	96.8
生活保護費	312,080	275,344	0	36,736	88.2
災害救助費	3,200	100	0	3,100	3.1
医療福祉費	150,658	135,304	0	15,354	89.8
計	6,023,516	5,739,168	102,304	182,044	95.3
前年度決算額 計	6,003,385	5,690,429	39,986	272,970	94.8
比較	増 減 額	20,131	48,739	62,318	△ 90,926
	増 減 率	0.3	0.9	155.8	△ 33.3

支出済額を前年度と比較すると48,739千円(0.9%)増加している。これは主に障害者福祉費（障害者自立支援給付費）、児童福祉費（児童手当給付費及び物価高対応子育て応援給付金）の増加によるものである。翌年度繰越額102,304千円は、主に老人福祉費（地域医療介護総合確保基金事業92,887千円）である。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対比
保健衛生費	581,749	518,904	10,432	52,413	89.2
清掃費	1,103,563	1,055,511	17,105	30,947	95.6
水道費	364,667	361,758	0	2,909	99.2
計	2,049,979	1,936,173	27,537	86,269	94.4
前年度決算額 計	2,005,782	1,861,221	49,872	94,689	92.8
比較	増減額	44,197	74,952	△ 22,335	△ 8,420
	増減率	2.2	4.0	△ 44.8	△ 8.9

支出済額を前年度と比較すると74,952千円(4.0%)増加している。これは主に、清掃費（プラスチック使用製品収集運搬業務委託料、選別等業務委託料等）の増加によるものである。翌年度繰越額27,537千円は、主に清掃費（処理センター整備事業）17,105千円である。

第5款 労働費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対比
労働諸費	61,073	57,665	0	3,408	94.4
前年度決算額 計	51,841	48,631	100	3,110	93.8
比較	増減額	9,232	9,034	△ 100	298
	増減率	17.8	18.6	△ 100.0	9.6

支出済額を前年度と比較すると9,034千円(18.6%)増加している。これは主に、市内就職奨励金の増加によるものである。

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対比
農業費	476,431	427,463	0	48,968	89.7
畜産業費	91,869	77,903	0	13,966	84.8
農地費	208,395	192,863	8,066	7,466	92.5
林業費	624,378	573,576	9,760	41,042	91.9
計	1,401,073	1,271,805	17,826	111,442	90.8
前年度決算額 計	1,535,471	1,347,164	106,391	81,916	87.7
比較	増減額	△ 134,398	△ 75,359	△ 88,565	29,526
	増減率	△ 8.8	△ 5.6	△ 83.2	36.0

支出済額を前年度と比較すると75,359千円(5.6%)減少している。これは主に、農地費（県営事業負担金、施設整備工事費等）の減少によるものである。翌年度繰越額17,826千円の主なものは、農地費（施設維持修繕事業8,066千円）、林業費（林道橋りょう補修事業8,400千円）である。

第7款 商工費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対比
商 工 費	411,667	324,515	53,042	34,110	78.8
観 光 費	283,006	277,774	0	5,232	98.2
計	694,673	602,288	53,042	39,343	86.7
前年度決算額 計	765,249	681,588	42,622	41,039	89.1
比較	増 減 額	△ 70,576	△ 79,300	10,420	△ 1,696
	増 減 率	△ 9.2	△ 11.6	24.4	△ 4.1

支出済額を前年度と比較すると79,300千円(11.6%)減少している。これは主に、商工費（企業立地促進奨励金）、観光費（工事請負費）の減少によるものである。翌年度繰越額53,042千円は、商工費（地域共通ポイント負担金等）である。

第8款 土木費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対比
土 木 管 理 費	339,615	324,929	0	14,686	95.7
道路橋りょう費	2,437,120	1,819,760	516,881	100,479	74.7
河 川 費	262,485	159,226	84,980	18,279	60.7
都 市 計 画 費	313,386	188,159	121,131	4,096	60.0
住 宅 費	260,065	231,252	0	28,813	88.9
下 水 道 費	1,125,375	1,110,236	0	15,139	98.7
計	4,738,046	3,833,562	722,992	181,492	80.9
前年度決算額 計	4,936,571	3,946,181	793,115	197,275	79.9
比較	増 減 額	△ 198,525	△ 112,619	△ 70,123	△ 15,783
	増 減 率	△ 4.0	△ 2.9	△ 8.8	△ 8.0

支出済額を前年度と比較すると112,619千円(2.9%)減少している。これは主に、下水道費（下水道事業会計負担金）の減少によるものである。翌年度繰越額722,992千円は、主に道路橋りょう費（道路改良事業（交付金事業）、緊急自然災害防止対策事業等516,881千円）である。

第9款 消防費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対比
消 防 費	1,965,120	1,795,673	129,639	39,808	91.4
前年度決算額 計	2,370,186	1,511,914	823,245	35,027	63.8
比較	増 減 額	△ 405,066	283,759	△ 693,606	4,781
	増 減 率	△ 17.1	18.8	△ 84.3	13.6

支出済額を前年度と比較すると283,759千円(18.8%)増加している。これは主に、消防施設整備委託料の増加によるものである。翌年度繰越額の129,639千円は、主に消防ポンプ自動車整備事業66,000千円、ヘリポート整備事業51,400千円である。

第 10 款 教育費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対比
教育総務費	1,356,100	1,298,413	27,041	30,646	95.7
小学校費	226,898	222,691	0	4,207	98.1
中学校費	185,781	178,118	0	7,663	95.9
社会教育費	691,541	659,531	15,766	16,244	95.4
保健体育費	453,959	445,098	0	8,861	98.0
計	2,914,279	2,803,851	42,807	67,621	96.2
前年度決算額 計	2,589,226	2,362,852	158,791	67,582	91.3
比較	増減額	325,053	440,999	△ 115,984	39
	増減率	12.6	18.7	△ 73.0	0.1

支出済額を前年度と比較すると440,999千円(18.7%)増加している。これは主に、教育総務費(学校再編費)の増加によるものである。翌年度繰越額42,807千円は、主に大佐中学校区小中一貫校整備事業27,041千円)である。

第 11 款 災害復旧費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対比
農林水産業施設災害復旧費	186,420	89,556	78,485	18,379	48.0
商工施設災害復旧費	7,300	7,293	0	7	99.9
土木施設災害復旧費	439,570	259,269	123,675	56,626	59.0
教育施設災害復旧費	1,438	1,438	0	0	100.0
計	634,728	357,555	202,160	75,013	56.3
前年度決算額 計	484,508	234,044	225,302	25,162	48.3
比較	増減額	150,220	123,511	△ 23,142	49,851
	増減率	31.0	52.8	△ 10.3	198.1

支出済額を前年度と比較すると123,511千円(52.8%)増加している。これは農林水産業施設災害復旧費(現年発生補助災害復旧工事費)、土木施設災害復旧費(現年発生補助災害復旧工事費及び修繕料)の増加によるものである。翌年度繰越額202,160千円は、主に土木施設災害復旧費(道路橋りょう等災害復旧事業123,675千円)である。

第 12 款 公債費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対比
公 債 費	3,944,839	3,944,390	0	449	100.0
前年度決算額 計	3,799,334	3,795,632	0	3,702	99.9
比較	増 減 額	145,505	148,758	0	△ 3,253
	増 減 率	3.8	3.9	-	△ 87.9

支出済額を前年度と比較すると148,758千円(3.9%)増加している。これは、長期債償還金及び長期債支払利息が増加したことによるものである。

第 13 款 諸支出金

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対比
諸 費	1,154,492	1,152,751	0	1,742	99.8
前年度決算額 計	986,423	986,018	0	405	100.0
比較	増 減 額	168,069	166,733	0	1,337
	増 減 率	17.0	16.9	-	330.1

支出済額を前年度と比較すると166,733千円(16.9%)増加している。これは主に、大学運営費交付金及び授業料等減免費交付金の増加によるものである。

第 9 1 款 予備費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対比
予 備 費	47,799	0	0	47,799	0.0
前年度決算額 計	36,011	0	0	36,011	0.0
比較	増 減 額	11,788	0	0	11,788
	増 減 率	32.7	-	-	32.7

予算現額は、すべて不用額で47,799千円である。

3 特別会計

(1) 概 況

令和7年度特別会計の決算状況

予 算 現 額	9, 5 6 8, 9 7 7 千円
歳 入 決 算 額	9, 5 7 6, 9 4 6 千円 (予算現額に対する収入率100.1%)
歳 出 決 算 額	9, 1 3 2, 4 8 3 千円 (予算現額に対する執行率95.4%)
歳入歳出差引額	4 4 4, 4 6 3 千円

特別会計の各会計別の決算状況は、次表のとおりである。

特 別 会 計 決 算 総 括 表

(単位：千円・%)

会 計 別	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
		決 算 額	予算 対比	決 算 額	予算 対比	
診 療 所	172,745	182,794	105.8	165,161	95.6	17,634
国民健康保険 (事業勘定)	3,326,103	3,259,057	98.0	3,234,431	97.2	24,627
国民健康保険 (直営診療施設勘定)	187,879	190,092	101.2	161,999	86.2	28,093
介護保険 (保険事業勘定)	5,103,510	5,203,072	102.0	4,842,703	94.9	360,370
介護保険 (介護サービス事業勘定)	22,247	22,229	99.9	21,506	96.7	723
後期高齢者医療	671,048	636,553	94.9	631,841	94.2	4,712
観光事業	83,494	81,201	97.3	73,467	88.0	7,734
萬歳財産区	1,951	1,948	99.8	1,376	70.5	571
合 計	9,568,977	9,576,946	100.1	9,132,483	95.4	444,463

各会計別の歳出決算額では、介護保険特別会計(保険事業勘定)が最も多く、次いで国民健康保険特別会計(事業勘定)、後期高齢者医療特別会計となっている。

各会計別の決算収支の状況は、次表のとおりである。

特別会計決算収支の状況

(単位：千円)

会 計 別	歳入歳出差引額 (形式収支) A	翌年度へ繰越 すべき財源 B	実 質 収 支 A－B	前年度実質収支
診 療 所	17,634	0	17,634	6,710
国民健康保険 (事業勘定)	24,627	0	24,627	38,427
国民健康保険 (直営診療施設勘定)	28,093	0	28,093	29,066
介護保険 (保険事業勘定)	360,370	0	360,370	266,587
介護保険 (介護サービス事業勘定)	723	0	723	336
後期高齢者医療	4,712	0	4,712	2,489
観 光 事 業	7,734	0	7,734	9,528
萬 歳 財 産 区	571	0	571	349
合 計	444,463	0	444,463	353,492

当年度の特別会計全体の実質収支は444,463千円の黒字である。

なお、特別会計における歳入決算額には一般会計からの繰入金が、歳出決算額には一般会計への繰出金が含まれており、その状況を会計別に示すと、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

会 計 別	歳入決算額	左のうち一般会計からの繰入		一般会計への 繰出額 (B)	実質繰入額 (A－B)
		繰入額 (A)	繰入の割合		
診 療 所	182,794	82,306	45.0	0	82,306
国民健康保険	3,449,149	260,087	7.5	28,067	232,021
介護保険	5,225,301	702,699	13.4	20,908	681,791
後期高齢者医療	636,553	149,179	23.4	2,489	146,690
観 光 事 業	81,201	0	0.0	0	0
萬 歳 財 産 区	1,948	0	0.0	0	0
合 計	9,576,946	1,194,271	12.5	51,464	1,142,808

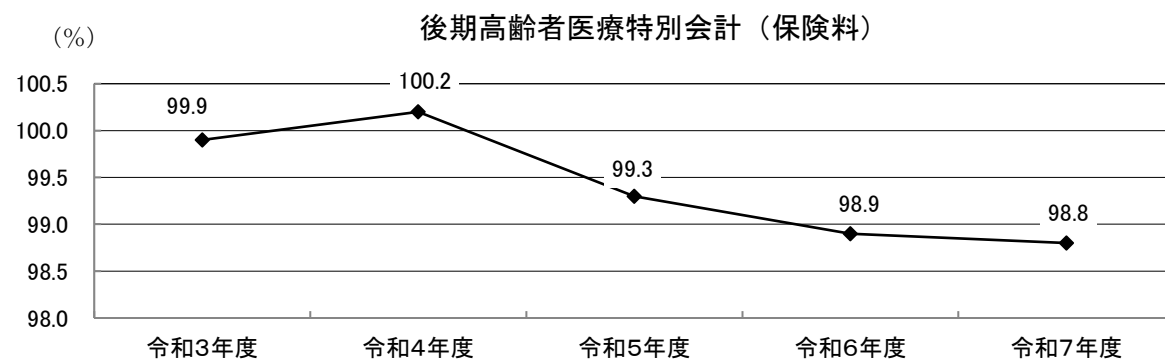
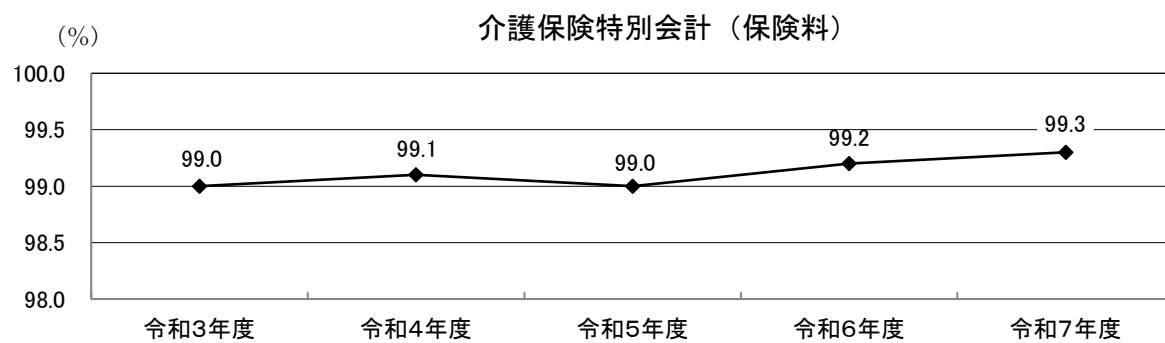
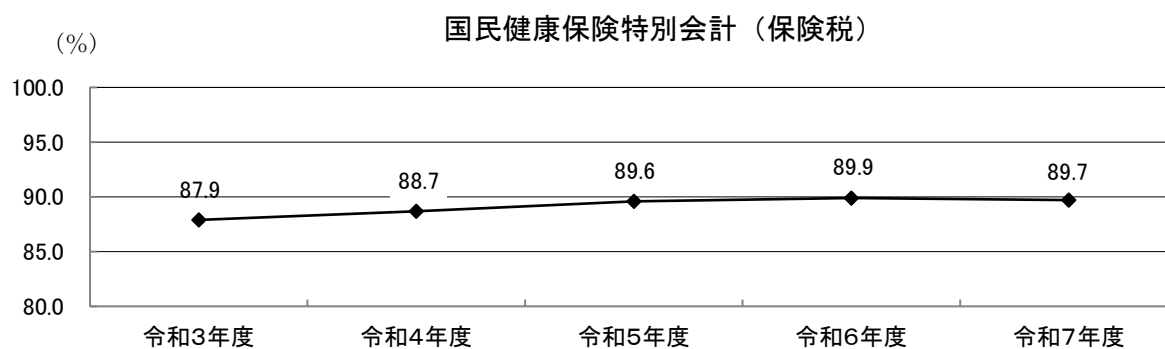
一般会計からの繰入金総額は1,194,271千円で、特別会計の歳入決算額の12.5%を占めている。

一般会計への繰出金総額は51,464千円で、実質繰入額は1,142,808千円となっている。

繰入額は介護保険特別会計が702,699千円と最も多く、歳入決算額に占める繰入額の割合は診療所特別会計が45.0%と最も高くなっている。

特別会計の各会計別収納率の推移は、次表のとおりである。

＊診療所、国民健康保険(直営診療施設勘定)、介護保険(介護サービス事業勘定)、観光事業、萬歳財産区特別会計は除く。



(2) 各会計別決算状況

①診療所特別会計

歳入及び歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合	
							予算 対比	構成 比率
診 療 収 入		12,853	13,104	13,104	0	0	102.0	7.2
県 支 出 金		10,885	22,998	22,998	0	0	211.3	12.6
使用料及び手数料		5	0	0	0	0	0.0	0.0
財 産 収 入		3,735	3,700	3,700	0	0	99.1	2.0
繰 入 金		86,456	86,455	86,455	0	0	100.0	47.3
繰 越 金		6,710	6,710	6,710	0	0	100.0	3.7
諸 収 入		3,001	728	728	0	0	24.3	0.4
市 債		49,100	49,100	49,100	0	0	100.0	26.8
合 計		172,745	182,794	182,794	0	0	105.8	100.0
前年度決算額 計		174,096	167,768	167,768	0	0	96.4	-
比較	増 減 額	△ 1,351	15,026	15,026	0	0		
	増 減 率	△ 0.8	9.0	9.0	-	-		

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	支出割合	
						予算 対比	構成 比率
休 日 診 療 所 費		6,708	6,536	0	172	97.4	4.0
一 般 診 療 所 費		149,297	143,032	0	6,265	95.8	86.6
公 債 費		15,740	15,593	0	147	99.1	9.4
予 備 費		1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
合 計		172,745	165,161	0	7,585	95.6	100.0
前年度決算額 計		174,096	161,058	0	13,038	92.5	-
比較	増 減 額	△ 1,351	4,103	0	△ 5,453		
	増 減 率	△ 0.8	2.5	-	△ 41.8		

予算現額172,745千円に対する歳入決算額は182,794千円(予算対比105.8%)、歳出決算額は165,161千円(予算対比95.6%)で、形式収支、実質収支はともに17,634千円である。

②国民健康保険特別会計

ア 事業勘定

歳入及び歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合	
						予算 対比	構成 比率
国民健康保険税	468,515	531,159	476,529	778	53,853	101.7	14.6
使用料及び手数料	200	157	157	0	0	78.5	0.0
国 庫 支 出 金	68	68	68	0	0	100.0	0.0
県 支 出 金	2,423,773	2,348,495	2,348,495	0	0	96.9	72.1
財 産 収 入	1,300	1,300	1,300	0	0	100.0	0.0
繰 入 金	390,514	389,848	389,848	0	0	99.8	12.0
繰 越 金	38,428	38,427	38,427	0	0	100.0	1.2
諸 収 入	3,305	4,234	4,234	0	0	128.1	0.1
合 計	3,326,103	3,313,688	3,259,057	778	53,853	98.0	100.0
前年度決算額 計	3,268,109	3,146,765	3,093,160	1,668	51,937	94.6	-
比較	増 減 額	57,994	166,923	165,897	△ 890	1,916	
	増 減 率	1.8	5.3	5.4	△ 53.4	3.7	

(国民健康保険税収納状況)

(単位：千円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
現年課税分	7 年度	480,297	464,728	0	15,569	96.8
	6 年度	477,901	462,722	0	15,179	96.8
滞納繰越分	7 年度	50,862	11,801	778	38,283	23.2
	6 年度	53,143	14,717	1,668	36,759	27.7
計	7 年度	531,159	476,529	778	53,853	89.7
	6 年度	531,044	477,439	1,668	51,937	89.9

国民健康保険税は、調定額531,159千円に対し収入済額は476,529千円で、収納率は89.7%である。滞納繰越分の不納欠損処理を778千円行い、収入未済額は53,853千円である。

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	支出割合	
						予算 対比	構成 比率
総 務 費		18,568	15,357	0	3,211	82.7	0.5
保 険 給 付 費		2,361,752	2,293,354	0	68,398	97.1	70.9
国民健康保険事業費納付金		722,979	722,976	0	3	100.0	22.4
保 健 事 業 費		43,593	34,190	0	9,403	78.4	1.1
基 金 積 立 金		39,727	39,727	0	0	100.0	1.2
公 債 費		1	0	0	1	0.0	0.0
諸 支 出 金		129,483	128,827	0	656	99.5	4.0
予 備 費		10,000	0	0	10,000	0.0	0.0
合 計		3,326,103	3,234,431	0	91,672	97.2	100.1
前年度決算額 計		3,268,109	3,054,733	0	213,376	93.5	-
比較	増 減 額	57,994	179,698	0	△ 121,704		
	増 減 率	1.8	5.9	-	△ 57.0		

予算現額3,326,103千円に対する歳入決算額は3,259,057千円(予算対比98.0%)、歳出決算額は3,234,431千円(予算対比97.2%)で、形式収支、実質収支はともに24,627千円である。

イ 直営診療施設勘定

歳入及び歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合	
						予算 対比	構成 比率
診 療 収 入	48,309	49,538	49,538	0	0	102.5	26.1
使用料及び手数料	100	57	57	0	0	57.0	0.0
県 支 出 金	0	891	891	0	0	0.0	0.5
繰 入 金	96,059	96,059	96,059	0	0	100.0	50.5
繰 越 金	29,067	29,067	29,067	0	0	100.0	15.3
諸 収 入	13,044	13,181	13,181	0	0	101.1	6.9
市 債	1,300	1,300	1,300	0	0	100.0	0.7
合 計	187,879	190,092	190,092	0	0	101.2	100.0
前年度決算額 計	189,078	192,442	192,442	0	0	101.8	-
比較	増 減 額	△ 1,199	△ 2,350	△ 2,350	0	0	
	増 減 率	△ 0.6	△ 1.2	△ 1.2	-	-	

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	支出割合	
					予算 対比	構成 比率
総 務 費	118,046	103,799	0	14,247	87.9	64.1
医 業 費	37,136	27,293	0	9,843	73.5	16.9
施 設 整 備 費	2,386	1,794	0	592	75.2	1.1
公 債 費	1,244	1,045	0	199	84.0	0.6
諸 支 出 金	28,067	28,067	0	0	100.0	17.3
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
合 計	187,879	161,999	0	25,880	86.2	100.0
前年度決算額 計	189,078	163,375	0	25,703	86.4	-
比較	増 減 額	△ 1,199	△ 1,376	0	177	
	増 減 率	△ 0.6	△ 0.8	-	0.7	

予算現額187,879千円に対する歳入決算額は190,092千円(予算対比101.2%)、歳出決算額は161,999千円(予算対比86.2%)で、形式収支、実質収支はともに28,093千円である。

③介護保険特別会計

ア 保険事業勘定

歳入及び歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合	
						予算 対比	構成 比率
保 険 料	777,921	835,294	829,570	1,429	4,295	106.6	16.0
使用料及び手数料	121	112	112	0	0	92.6	0.0
国 庫 支 出 金	1,240,642	1,296,878	1,296,878	0	0	104.5	24.9
支 払 基 金 交 付 金	1,254,523	1,221,276	1,221,276	0	0	97.3	23.5
県 支 出 金	734,184	758,956	758,956	0	0	103.4	14.6
財 産 収 入	1,650	1,650	1,650	0	0	100.0	0.0
繰 入 金	827,819	827,818	827,818	0	0	100.0	15.9
繰 越 金	266,586	266,587	266,587	0	0	100.0	5.1
諸 収 入	64	225	225	0	0	351.6	0.0
合 計	5,103,510	5,208,796	5,203,072	1,429	4,295	102.0	100.0
前年度決算額 計	5,033,294	5,177,773	5,171,481	1,352	4,940	102.7	-
比較	増 減 額	70,216	31,023	31,591	77	△ 645	
	増 減 率	1.4	0.6	0.6	5.7	△ 13.1	

(介護保険料収納状況)

(単位：千円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
現年度分 (特別徴収)	7 年度	776,977	777,511	0	△ 535	100.1
	6 年度	760,612	761,146	0	△ 534	100.1
現年度分 (普通徴収)	7 年度	52,788	51,116	0	1,672	96.8
	6 年度	56,460	54,027	0	2,433	95.7
滞納繰越分 (普通徴収)	7 年度	5,529	942	1,429	3,157	17.0
	6 年度	6,733	2,340	1,352	3,041	34.8
計	7 年度	835,294	829,570	1,429	4,295	99.3
	6 年度	823,806	817,514	1,352	4,940	99.2

介護保険料は、調定額835,294千円に対し収入済額は829,570千円で、収納率は99.3%である。
滞納繰越分の不納欠損処理を1,429千円行い、収入未済額は4,295千円である。

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	支出割合	
						予算 対比	構成 比率
総 務 費		88,426	82,285	0	6,141	93.1	1.7
保 険 給 付 費		4,549,946	4,310,106	0	239,840	94.7	89.0
基 金 積 立 金		162,903	162,903	0	0	100.0	3.4
地域支援事業費		216,277	202,557	0	13,720	93.7	4.2
公 債 費		502	0	0	502	0.0	0.0
諸 支 出 金		85,450	84,851	0	599	99.3	1.7
予 備 費		6	0	0	6	0.0	0.0
合 計		5,103,510	4,842,703	0	260,807	94.9	100.0
前年度決算額 計		5,033,294	4,904,894	0	128,400	97.4	-
比較	増 減 額	70,216	△ 62,191	0	132,407		
	増 減 率	1.4	△ 1.3	-	103.1		

予算現額5,103,510千円に対する歳入決算額は5,203,072千円(予算対比102.0%)、歳出決算額は4,842,703千円(予算対比94.9%)で、形式収支、実質収支はともに360,370千円である。

イ 介護サービス事業勘定

歳入及び歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合	
							予算 対比	構成 比率
繰 入 金		8,153	8,153	8,153	0	0	100.0	36.7
繰 越 金		337	336	336	0	0	99.7	1.5
サ ー ビ ス 収 入		13,757	13,740	13,740	0	0	99.9	61.8
合 計		22,247	22,229	22,229	0	0	99.9	100.0
前年度決算額 計		20,564	20,456	20,456	0	0	99.5	-
比較	増 減 額	1,683	1,773	1,773	0	0		
	増 減 率	8.2	8.7	8.7	-	-		

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	支出割合	
						予算 対比	構成 比率
事 業 費		22,247	21,506	0	741	96.7	100.0
前年度決算額 計		20,564	20,120	0	444	97.8	-
比較	増 減 額	1,683	1,386	0	297		
	増 減 率	8.2	6.9	-	66.9		

予算現額22,247千円に対する歳入決算額は22,229千円(予算対比99.9%)、歳出決算額は21,506千円(予算対比96.7%)で、形式収支、実質収支はともに723千円である。

④後期高齢者医療特別会計

歳入及び歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合	
						予算 対比	構成 比率
後期高齢者医療 保険料	495,258	467,770	462,019	95	5,656	93.3	72.6
使用料及び手数料	44	48	48	0	0	109.1	0.0
国 庫 支 出 金	9,000	9,000	9,000	0	0	100.0	1.4
寄 附 金	1	0	0	0	0	0.0	0.0
繰 入 金	149,180	149,179	149,179	0	0	100.0	23.4
繰 越 金	2,489	2,489	2,489	0	0	100.0	0.4
諸 収 入	15,076	13,819	13,819	0	0	91.7	2.2
合 計	671,048	642,305	636,553	95	5,656	94.9	100.0
前年度決算額 計	638,193	605,643	601,008	444	4,191	94.2	-
比較	増 減 額	32,855	36,662	35,545	△ 349	1,465	
	増 減 率	5.1	6.1	5.9	△ 78.6	35.0	

(後期高齢者医療保険料収納状況)

(単位：千円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
現年度分 (特別徴収)	7 年度	318,262	319,344	0	△ 1,082	100.3
	6 年度	296,543	297,701	0	△ 1,158	100.4
現年度分 (普通徴収)	7 年度	144,106	141,207	0	2,898	98.0
	6 年度	130,188	127,691	0	2,497	98.1
滞納繰越分 (普通徴収)	7 年度	5,403	1,468	95	3,840	27.2
	6 年度	4,503	1,207	444	2,851	26.8
計	7 年度	467,770	462,019	95	5,656	98.8
	6 年度	431,234	426,599	444	4,191	98.9

後期高齢者医療保険料は、調定額467,770千円に対し収入済額は462,019千円で、収納率は98.8%である。

滞納繰越分の不納欠損処理を95千円行い、収入未済額は5,656千円である。

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	支出割合	
						予算 対比	構成 比率
総 務 費		13,271	9,952	0	3,319	75.0	1.6
後期高齢者医療広域 連合納付金		637,840	604,533	0	33,307	94.8	95.7
保 健 事 業 費		14,673	13,401	0	1,272	91.3	2.1
諸 支 出 金		4,864	3,954	0	910	81.3	0.6
予 備 費		400	0	0	400	0.0	0.0
合 計		671,048	631,841	0	39,207	94.2	100.0
前年度決算額 計		638,193	598,519	0	39,674	93.8	-
比較	増 減 額	32,855	33,322	0	△ 467		
	増 減 率	5.1	5.6	-	△ 1.2		

予算現額671,048千円に対する歳入決算額は636,553千円(予算対比94.9%)、歳出決算額は631,841千円(予算対比94.2%)で、形式収支、実質収支はともに4,712千円である。

⑤観光事業特別会計

歳入及び歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合	
							予算 対比	構成 比率
観 光 収 入		59,500	57,207	57,207	0	0	96.1	70.4
財 産 収 入		71	71	71	0	0	100.0	0.1
繰 入 金		6,710	6,710	6,710	0	0	100.0	8.3
繰 越 金		9,527	9,528	9,528	0	0	100.0	11.7
分担金及び負担金		7,686	7,686	7,686	0	0	100.0	9.5
合 計		83,494	81,201	81,201	0	0	97.3	100.0
前年度決算額 計		112,857	117,196	117,196	0	0	103.8	-
比較	増 減 額	△ 29,363	△ 35,995	△ 35,995	0	0		
	増 減 率	△ 26.0	△ 30.7	△ 30.7	-	-		

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	支出割合	
						予算 対比	構成 比率
観 光 費		82,494	73,467	0	9,027	89.1	100.0
予 備 費		1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
合 計		83,494	73,467	0	10,027	88.0	100.0
前年度決算額 計		112,857	107,668	0	5,189	95.4	-
比較	増 減 額	△ 29,363	△ 34,201	0	4,838		
	増 減 率	△ 26.0	△ 31.8	-	93.2		

予算現額83,494千円に対する歳入決算額は81,201千円(予算対比97.3%)、歳出決算額は73,467千円(予算対比88.0%)で、形式収支、実質収支はともに7,734千円である。

⑥萬歳財産区特別会計

歳入及び歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合	
							予算 対比	構成 比率
財 産 収 入		26	23	23	0	0	88.5	1.2
繰 入 金		1,575	1,575	1,575	0	0	100.0	80.9
繰 越 金		349	349	349	0	0	100.0	17.9
諸 収 入		1	0	0	0	0	0.0	0.0
合 計		1,951	1,948	1,948	0	0	99.8	100.0
前年度決算額 計		887	884	884	0	0	99.7	-
比較	増 減 額	1,064	1,064	1,064	0	0		
	増 減 率	120.0	120.4	120.4	-	-		

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	支出割合	
						予算 対比	構成 比率
管 理 会 費		317	102	0	215	32.2	7.4
事 業 費		1,294	1,274	0	20	98.5	92.6
予 備 費		340	0	0	340	0.0	0.0
合 計		1,951	1,376	0	575	70.5	100.0
前年度決算額 計		887	535	0	352	60.3	-
比較	増 減 額	1,064	841	0	223		
	増 減 率	120.0	157.2	-	63.4		

予算現額1,951千円に対する歳入決算額は1,948千円(予算対比99.8%)、歳出決算額は1,376千円(予算対比70.5%)で、形式収支、実質収支はともに571千円である。

4 財産に関する調書

令和7年度における財産の取得及び処分の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地

当年度末における土地の面積は、26,495,338㎡で、前年度末と比較して、52㎡の増加となっている。主な異動は、国土調査に伴う地目変更（山林→畑）及び用途変更（学校→その他施設）による増減である。

ア 総括（山林を含む）

（単位：㎡）

区 分	6年度末現在高	7年度中増減	7年度末現在高
土 地(地積)	26,495,286	52	26,495,338

イ 山林

区 分	6年度末現在高	7年度中増減	7年度末現在高
地積 【㎡】	23,119,887	△ 58,790	23,061,097
立木推定蓄積量 【㎥】	491,845	663	492,508

② 建物

当年度末における建物の延面積は、309,045㎡で、前年度末と比較して1,147㎡増加している。主な異動は、防災棟及び新消防庁舎建設による増加である。

（単位：㎡）

区 分	6年度末現在高	7年度中増減	7年度末現在高
建 物(延面積)	307,898	1,147	309,045

③ 動産

該当なし

④ 物権

物権の内容は地上権で、当年度末における面積は、929,717㎡で、当年度中の増減はない。

（単位：㎡）

区 分	6年度末現在高	7年度中増減	7年度末現在高
地 上 権	929,717	0	929,717
地 役 権	0	0	0
鉱 業 権	0	0	0
合 計	929,717	0	929,717

⑤ 無体財産権

著作権が1件で、当年度中の増減はない。

⑥ 有価証券

当年度末における有価証券は、株数664株、取得価格11,800千円で、当年度中の増減はない。

(単位：千円)

区 分	6年度末現在高	7年度中増減	7年度末現在高
株 券	11,800	0	11,800

⑦ 出資による権利

当年度末における出資による権利は1,242,713千円で、当年度中の増減はない。

(単位：千円)

区 分	6年度末現在高	7年度中増減	7年度末現在高
出 資 金	1,166,922	0	1,166,922
出 捐 金	75,791	0	75,791
合 計	1,242,713	0	1,242,713

(2) 物品

物品は公用車で、当年度における取得は11台、処分は7台である。

取得した主なものは、小型乗用自動車4台、軽四特殊自動車3台などである。

また、処分した主なものは、小型乗用自動車2台、消防自動車2台などである。

(単位：台)

区 分	6年度末現在高	7年度中増減	7年度末現在高
公 用 車	327	4	331

(3) 債権

当年度末における債権は597,372千円で、当年度中に133,269千円減少している。

これは、主に大学施設整備費貸付金が減少したことによるものである。

(単位：千円)

区 分	6年度末現在高	7年度中増減	7年度末現在高
奨 学 資 金 貸 付 金	74,661	△ 2,382	72,279
住宅新築資金等貸付金	12,250	△ 367	11,883
大学施設整備費貸付金	643,730	△ 130,520	513,210
合 計	730,641	△ 133,269	597,372

(4) 基金

当年度末における基金は、不動産は当年度中の増減はなく、動産[肉用牛(貸付)]が1頭減の17頭で、有価証券については198,566千円増加している。

現金は15,228,439千円で、当年度中の積立が572,307千円、取崩が893,196千円で、前年度末と比較して320,889千円減少している。これは主に財政調整基金の取崩などによるものである。

区 分		6 年度末現在高	7 年度中増減	7 年度末現在高
不 動 産	土 地 【 m ² 】	0	0	0
	立 木 【 m ³ 】	0	0	0
動産[肉用牛(貸付)] 【 頭 】		18	△ 1	17
有価証券 【千円】		776,635	198,566	975,201
現金 【千円】		15,549,328	△ 320,889	15,228,439

現金基金は次表のとおりである。

(単位：千円)

現金で保管中の基金名称	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
財政調整基金	5,393,863	△ 368,111	5,025,752
減債基金	507,683	△ 100,184	407,499
高額療養費貸付基金	15,000	0	15,000
国民健康保険事業財政調整基金	479,591	△ 61,881	417,709
介護給付費準備基金	585,790	38,120	623,910
公園墓地整備事業基金	9,436	△ 404	9,032
観光施設整備基金	80,047	△ 6,200	73,848
観光鍾乳洞整備基金	38,637	△ 5,276	33,361
肉用牛特別導入事業基金	24,619	555	25,174
土地開発基金	203,305	46,695	250,000
下水道事業償還基金	960,283	△ 107,779	852,504
浄化槽補修基金	87,134	△ 6,836	80,299
奨学基金	42,414	2,452	44,866
新見美術館運営基金	182,435	△ 28,550	153,885
新見美術館美術品購入準備基金	71,089	210	71,299
かしのき基金	381,175	△ 62,100	319,075
国際交流基金	30,490	71	30,560
公設国際貢献大学校国際貢献基金	3,017	7	3,024
萬歳財産区基金	10,365	△ 1,558	8,807
千屋牛ブランド化推進基金	6,128	14	6,142
地域づくり振興基金	950,086	△ 60,664	889,422
生き生き健康アップ支援事業基金	55,957	△ 9,970	45,987
温泉施設整備基金	109,094	3,634	112,728
診療所施設整備基金	82,969	△ 1,209	81,761
ふるさとにしみ応援基金	451,092	△ 40,485	410,607
スポーツ・文化振興基金	51,781	0	51,781
公共施設等整備基金	3,371,216	332,845	3,704,061
市営住宅整備基金	110,600	146,067	256,667
豊かな森のぬくもり基金	128,749	△ 7,708	121,041
福祉ほほえみ基金	58,255	△ 5,777	52,478
学校教育施設整備基金	3,339	8	3,346
災害対策基金	50,000	84	50,084
豊永地域振興基金	12,557	33	12,590
2024かしのき基金	1,000,383	△ 18,505	981,877
障害者福祉基金	747	1,513	2,260
合 計	15,549,328	△ 320,889	15,228,439

5 各基金の運用状況

(1) 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、設置されたものである。

当年度中の運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	当 年 度 中 増 減 額		当年度末現在高
		増	減	
現 金	203,305,000	46,695,000	0	250,000,000
不 動 産 等 (貸 付)	46,695,000	0	46,695,000	0
合 計	250,000,000	46,695,000	46,695,000	250,000,000

(2) 肉用牛特別導入事業基金

当基金は、肉用牛を貸付けることにより、肉用牛資源の確保と高齢者等の福祉の向上を図る目的で設置されたものである。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	当 年 度 中 増 減 額		当年度末現在高
		増	減	
現 金	24,618,940	555,000	0	25,173,940
肉用牛(貸付金)	5,999,431	0	500,000	5,499,431
合 計	30,618,371	555,000	500,000	30,673,371

運用利息55,000円を受け入れたことにより、当年度末の基金の原資は30,673,371円となった。

(3) 高額療養費貸付基金

当基金は、高額療養費支給の対象となる一部負担金の支払いが一時的に困難な者に対して必要な資金を貸付けることにより、被保険者の療養を確保し、生活の安定と福祉の増進を図るために設置されたものである。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	当 年 度 中 増 減 額		当年度末現在高
		増	減	
現 金	15,000,000	0	0	15,000,000
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	15,000,000	0	0	15,000,000

6 むすび

(1) 審査概要

令和7年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査を行った結果、本市の財政運営は各指標が示すとおり、健全性を維持しているものと判断される。また、予算の執行は、おおむね適正かつ効率的に行われているものと認められた。

決算規模の状況は、一般会計・特別会計を合わせた総額で、歳入409億1,148万円、歳出388億7,088万円となり、前年度と比較すると、歳入では1.5ポイント、歳出では1.6ポイント増加している。

歳入歳出差引額20億4,059万円から翌年度へ繰越すべき財源2億3,627万円を差し引いた実質収支は18億432万円で黒字決算となっている。

① 一般会計の決算状況

【歳入】歳入総額は313億3,453万円で、前年度と比較して、3億8,647万円、1.2ポイントの増加となっている。

自主財源の決算額は98億3,307万円で、歳入全体の31.4%を占めている。

主なものは市税で、収入済額は47億9,011万円であり、前年度と比較すると6,902万円の増加となった。最も増減幅の大きかったのは、現年課税個人市民税の6,885万円(6.4%)の増加で、その他の各税目においては概ね横ばいとなっている。

収納率は横ばいで、前年度より0.1ポイント減少し97.0%である。収入未済額は1億4,087万円で前年度と比較して401万円増加し、不能欠損額は976万円で前年度と比較し、438万円増加している。

自主財源の半数を占める市税においては収納率の改善に努めていただき、不納欠損処理については、負担の公平性及び市民の納税意識を考慮し、慎重かつ厳正な対応を継続されたい。

依存財源の決算額は215億146万円で、歳入の68.6%を占めている。

主なものは地方交付税で、収入済額は124億2,239万円であり、前年度より2億7,382万円減少しているものの、今後も歳入の大半を占める依存財源に頼らざるを得ないことは確実であり、健全な財政運営に取り組むためには、限りある財源を効果的に活用する必要がある。

【歳出】歳出総額においては、297億3,840万円で、前年度と比較して1.7ポイント増加している。

主なものは、消防施設整備事業、大佐中学校区小中一貫校整備事業などによるものである。

一般会計の歳入歳出差引額15億9,613万円から、翌年度へ繰越すべき財源2億3,627万円を差し引いた実質収支は13億5,986万円で、そのうち6億8,000万円を地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金に編入している。

一般会計全体の不用額について、前年度に比べ1.9%増加している。科目によっては数百万円以上の不用額が生じているものがあるので、引き続き、効率的かつ効果的な財政運営を図るよう適正な予算の執行管理が必要である。

② 特別会計の決算状況

全体の歳入総額は95億7,695万円、歳出総額は91億3,248万円で、実質収支は4億4,446万円である。

保険料(税)等の収納状況を見ると、国民健康保険税の収納率は89.7%で前年度より0.2ポイント減少、介護保険料の収納率は99.3%で前年度より0.1ポイント上昇、後期高齢者医療保険料

の収納率は98.8%で前年度より0.1ポイント減少している。

収入未済額については、国民健康保険税及び後期高齢者医療保険料において前年度より増加している。後期高齢者医療保険料においては増加傾向にあるので、要因等を調査、検証するなどし、収納率の向上に向けた取り組みを行っていただきたい。

③ 市債について

市債残高は、新規発行額が償還額を上回り、5億2,967万円（1.8%）増加している。また、歳入総額に占める市債発行額の割合は10.6%で、前年度より1.9ポイント上昇している。

については、計画事業の進捗調整など、バランスを図りながら残高の縮減に努められたい。

④ 基金等について

証券及び基金の管理においては、適正に行われている。

基金の運用においては、本市の運用方針に基づき、定期預金のほか、令和3年度以降毎年、国債の購入も行われている。なお、今年度から、一括運用が可能な基金については一括運用を行い、また、国債の購入については、金利の上昇を考慮して中期国債も組み合わせるなどの見直しを行い、安全性に留意しながら、効率的な運用を図られている。

引き続き市民サービス向上の施策のための財源確保策のひとつとして、効果的な運用に努めていただきたい。

（２）まとめ

令和7年度は第3次新見市総合計画後期行動計画がスタートした年度であり、施策においては、オリジナルＩＣＯＣＡを活用した市民への一みんポイントの付与、介護・福祉事業所等への支援などの物価高騰対策緊急支援事業をはじめ、「スマート農業推進事業」など産業振興の推進、医療・介護・生活支援を一体的に提供する全世代型地域包括ケアシステムの構築を目指す「地域共生社会推進本部」の設置が行われた。また、地域交通対策としては新見南部地域での乗り合いタクシーの運行や「芸備線再構築協議会実証事業」を行うなど、総合計画に掲げる「人と地域が輝き 未来につながる 源流共生のまち・にいま」の実現に向けた様々な取り組みが展開されている。

また、市制20周年記念事業についても、講演会をはじめ多岐にわたる事業が行われ、市内外から多くの方に参加いただいた。

決算状況においては、歳入総額は前年度より増加しているが、収入未済額、不納欠損額も増加している。歳出総額においても消防施設整備、小中一貫校整備などの大型事業により増加している。

歳入の増加が歳出の増加を上回ったため実質収支の黒字も増加となっているものの、市税をはじめとする自主財源の確保は財政運営の基盤であり、市税及び各種使用料等の収入未済額については債権管理の適正化を図るとともに、収納率の向上及び収入未済額の縮減に向けた継続的な取り組みを望む。

各財政指標の数値はおおむね健全な水準を維持しているものの、今後は人口減少や少子高齢化の進行に伴う税収の伸び悩みや社会保障関係経費の増加が見込まれる。引き続き、自主財源の確保及び経常経費の抑制に努めるとともに、中長期的な視点に立った健全な財政運営を推進されたい。

また、行政課題が複雑・多様化する中、市民ニーズを的確に把握し、デジタル技術の活用や業務改善を進めるなど、効率的かつ効果的な行政運営に取り組まれることを願う。

本市を取り巻く行財政環境は今後も厳しい状況が続くものと見込まれる。限られた経営資源を有効に活用し、最少の経費で最大の効果を挙げるという地方自治法の趣旨を踏まえ、市民福祉の向上と持続可能な行財政運営の実現に向け、より一層努力されることを期待する。

新見市一般会計・特別会計決算審査資料

資料 1	令和 7 年度歳入歳出決算総括表	-----	4 7
資料 2 (イ)	一般会計自主財源及び依存財源別分類表	-----	4 8
資料 2 (ロ)	一般会計一般財源及び特定財源別分類表	-----	4 8
資料 3	款別一覧表 一般会計 歳入	-----	4 9
資料 4	款別一覧表 一般会計 歳出	-----	5 0
資料 5	款別一覧表 特別会計 歳入	-----	5 1
資料 6	款別一覧表 特別会計 歳出	-----	5 3
資料 7	普通会計歳入歳出性質別内訳表	-----	5 5

資料1 令和7年度歳入歳出決算総括表

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出			差 引 額	
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計		円 31,334,531,650	円 51,463,532	円 31,283,068,118	円 29,738,401,838	円 1,194,271,360	円 28,544,130,478	円 1,596,129,812	円 2,738,937,640
特 別 会 計		9,576,945,817	1,194,271,360	8,382,674,457	9,132,482,928	51,463,532	9,081,019,396	444,462,889	△ 698,344,939
診 療 所		182,794,043	82,306,000	100,488,043	165,160,500	0	165,160,500	17,633,543	△ 64,672,457
国民健康保険	事 業 勘 定	3,259,057,267	260,087,281	2,998,969,986	3,234,430,716	28,066,610	3,206,364,106	24,626,551	△ 207,394,120
	直営診療施設勘定	190,091,777	0	190,091,777	161,998,738	0	161,998,738	28,093,039	28,093,039
介護保険	保 険 事 業 勘 定	5,203,072,226	702,698,960	4,500,373,266	4,842,702,612	20,908,000	4,821,794,612	360,369,614	△ 321,421,346
	介護サービス事業勘定	22,228,631	0	22,228,631	21,505,655	0	21,505,655	722,976	722,976
後 期 高 齢 者 医 療		636,553,141	149,179,119	487,374,022	631,840,978	2,488,922	629,352,056	4,712,163	△ 141,978,034
観 光 事 業		81,201,110	0	81,201,110	73,467,429	0	73,467,429	7,733,681	7,733,681
萬 歳 財 産 区		1,947,622	0	1,947,622	1,376,300	0	1,376,300	571,322	571,322
合 計		40,911,477,467	1,245,734,892	39,665,742,575	38,870,884,766	1,245,734,892	37,625,149,874	2,040,592,701	2,040,592,701

(注) 重複計算控除額は、一般会計と特別会計相互間の繰入金、繰出金を計上したものの。

資料 2（イ）

一般会計 自主財源及び依存財源別分類表

区 分 財 源 別	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	円	%	円	%	円	%
	9,833,071,749	31.4	9,998,645,646	32.3	△ 165,573,897	△ 1.7
市 税	4,790,105,889	15.3	4,721,081,916	15.3	69,023,973	1.5
分担金及び負担金	78,972,770	0.3	156,548,108	0.5	△ 77,575,338	△ 49.6
使用料及び手数料	182,316,907	0.6	195,081,446	0.6	△ 12,764,539	△ 6.5
財 産 収 入	190,244,232	0.6	142,753,899	0.5	47,490,333	33.3
寄 附 金	135,287,100	0.4	1,203,740,600	3.9	△ 1,068,453,500	△ 88.8
繰 入 金	2,654,424,938	8.4	2,023,912,289	6.5	630,512,649	31.2
繰 越 金	1,024,348,755	3.3	1,010,657,702	3.3	13,691,053	1.4
諸 収 入	777,371,158	2.5	544,869,686	1.7	232,501,472	42.7
依 存 財 源	21,501,459,901	68.6	20,949,418,212	67.7	552,041,689	2.6
地 方 譲 与 税	487,132,000	1.6	474,199,000	1.6	12,933,000	2.7
利 子 割 交 付 金	6,185,000	0.0	1,683,000	0.0	4,502,000	267.5
配 当 割 交 付 金	38,067,000	0.1	23,459,000	0.1	14,608,000	62.3
株式等譲渡所得割 交 付 金	44,346,000	0.1	38,186,000	0.1	6,160,000	16.1
地方消費税交付金	779,428,000	2.5	734,897,000	2.4	44,531,000	6.1
法人事業税交付金	65,666,000	0.2	69,721,000	0.2	△ 4,055,000	△ 5.8
地方特例交付金	13,005,000	0.0	121,280,000	0.4	△ 108,275,000	△ 89.3
地 方 交 付 税	12,422,386,000	39.7	12,696,205,000	41.0	△ 273,819,000	△ 2.2
交通安全対策特別 交 付 金	3,850,000	0.0	3,769,000	0.0	81,000	2.1
環境性能割交付金	35,783,000	0.1	36,686,000	0.1	△ 903,000	△ 2.5
国 庫 支 出 金	2,278,464,413	7.3	2,261,067,846	7.3	17,396,567	0.8
県 支 出 金	1,024,347,488	3.3	1,023,629,366	3.3	718,122	0.1
市 債	4,302,800,000	13.7	3,464,636,000	11.2	838,164,000	24.2
合 計	31,334,531,650	100.0	30,948,063,858	100.0	386,467,792	1.2

資料 2（ロ）

一般会計 一般財源及び特定財源別分類表

区 分 財 源 別	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
一 般 財 源	円	%	円	%	円	%
	22,690,258,914	72.3	23,302,231,406	75.4	△ 611,972,492	△ 2.6
市 税	4,790,105,889	15.3	4,721,081,916	15.3	69,023,973	1.5
地 方 譲 与 税	487,132,000	1.6	474,199,000	1.6	12,933,000	2.7
利 子 割 交 付 金	6,185,000	0.0	1,683,000	0.0	4,502,000	267.5
配 当 割 交 付 金	38,067,000	0.1	23,459,000	0.1	14,608,000	62.3
株式等譲渡所得割 交 付 金	44,346,000	0.1	38,186,000	0.1	6,160,000	16.1
地方消費税交付金	779,428,000	2.5	734,897,000	2.4	44,531,000	6.1
法人事業税交付金	65,666,000	0.2	69,721,000	0.2	△ 4,055,000	△ 5.8
地方特例交付金	13,005,000	0.0	121,280,000	0.4	△ 108,275,000	△ 89.3
地 方 交 付 税	12,422,386,000	39.7	12,696,205,000	41.0	△ 273,819,000	△ 2.2
交通安全対策特別 交 付 金	3,850,000	0.0	3,769,000	0.0	81,000	2.1
環境性能割交付金	35,783,000	0.1	36,686,000	0.1	△ 903,000	△ 2.5
財 産 収 入	190,244,232	0.6	142,753,899	0.5	47,490,333	33.3
寄 附 金	135,287,100	0.4	1,203,740,600	3.9	△ 1,068,453,500	△ 88.8
繰 入 金	2,654,424,938	8.4	2,023,912,289	6.5	630,512,649	31.2
繰 越 金	1,024,348,755	3.3	1,010,657,702	3.3	13,691,053	1.4
特 定 財 源	8,644,272,736	27.7	7,645,832,452	24.6	998,440,284	13.1
分担金及び負担金	78,972,770	0.3	156,548,108	0.5	△ 77,575,338	△ 49.6
使用料及び手数料	182,316,907	0.6	195,081,446	0.6	△ 12,764,539	△ 6.5
国 庫 支 出 金	2,278,464,413	7.3	2,261,067,846	7.3	17,396,567	0.8
県 支 出 金	1,024,347,488	3.3	1,023,629,366	3.3	718,122	0.1
諸 収 入	777,371,158	2.5	544,869,686	1.7	232,501,472	42.7
市 債	4,302,800,000	13.7	3,464,636,000	11.2	838,164,000	24.2
合 計	31,334,531,650	100.0	30,948,063,858	100.0	386,467,792	1.2

資料3 款別一覧表
一般会計
歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算 対比	金 額	構成 比率	予算 対比	調定 対比	金 額	構成 比率	調定 対比	金 額	構成 比率	調定 対比
1 市 税	4,660,596,000	14.5	4,940,729,326	15.7	106.0	4,790,105,889	15.3	102.8	97.0	9,755,004	100.0	0.2	140,868,433	83.0	2.9
2 地 方 譲 与 税	486,133,000	1.5	487,132,000	1.6	100.2	487,132,000	1.6	100.2	100.0	0	-	-	0	-	-
3 利 子 割 交 付 金	6,182,000	0.0	6,185,000	0.0	100.0	6,185,000	0.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
4 配 当 割 交 付 金	38,051,000	0.1	38,067,000	0.1	100.0	38,067,000	0.1	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	44,346,000	0.1	44,346,000	0.1	100.0	44,346,000	0.1	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
6 地方消費税交付金	778,636,000	2.4	779,428,000	2.5	100.1	779,428,000	2.5	100.1	100.0	0	-	-	0	-	-
7 法人事業税交付金	66,838,000	0.2	65,666,000	0.2	98.2	65,666,000	0.2	98.2	100.0	0	-	-	0	-	-
9 地方特例交付金	11,638,000	0.0	13,005,000	0.0	111.7	13,005,000	0.0	111.7	100.0	0	-	-	0	-	-
11 地 方 交 付 税	12,043,958,000	37.5	12,422,386,000	39.4	103.1	12,422,386,000	39.7	103.1	100.0	0	-	-	0	-	-
12 交通安全対策特別 交 付 金	3,600,000	0.0	3,850,000	0.0	106.9	3,850,000	0.0	106.9	100.0	0	-	-	0	-	-
13 環境性能割交付金	39,274,000	0.1	35,783,000	0.1	91.1	35,783,000	0.1	91.1	100.0	0	-	-	0	-	-
21 分担金及び負担金	84,244,000	0.3	79,612,139	0.3	94.5	78,972,770	0.3	93.7	99.2	0	-	-	639,369	0.4	0.8
22 使用料及び手数料	195,096,000	0.6	188,088,707	0.6	96.4	182,316,907	0.6	93.4	96.9	0	-	-	5,771,800	3.4	3.1
31 国 庫 支 出 金	2,489,655,000	7.7	2,278,464,413	7.2	91.5	2,278,464,413	7.3	91.5	100.0	0	-	-	0	-	-
32 県 支 出 金	1,187,022,000	3.7	1,024,347,488	3.3	86.3	1,024,347,488	3.3	86.3	100.0	0	-	-	0	-	-
41 財 産 収 入	124,939,000	0.4	190,244,232	0.6	152.3	190,244,232	0.6	152.3	100.0	0	-	-	0	-	-
42 寄 附 金	183,092,000	0.6	135,287,100	0.4	73.9	135,287,100	0.4	73.9	100.0	0	-	-	0	-	-
51 繰 入 金	2,728,664,000	8.5	2,654,424,938	8.4	97.3	2,654,424,938	8.4	97.3	100.0	0	-	-	0	-	-
61 繰 越 金	1,024,348,000	3.2	1,024,348,755	3.3	100.0	1,024,348,755	3.3	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
71 諸 収 入	744,432,000	2.3	799,863,868	2.5	107.4	777,371,158	2.5	104.4	97.2	0	-	-	22,492,710	13.2	2.8
81 市 債	5,227,700,000	16.3	4,302,800,000	13.7	82.3	4,302,800,000	13.7	82.3	100.0	0	-	-	0	-	-
計	32,168,444,000	100.0	31,514,058,966	100.0	98.0	31,334,531,650	100.0	97.4	99.4	9,755,004	100.0	0.0	169,772,312	100.0	0.5

資料4 款別一覧表

一般会計

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算 対比	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算 対比	金 額	構成 比率	予算 対比
1 議 会 費	円 160,452,000	% 0.5	円 154,894,981	% 0.5	% 96.5	円 0	円 0	円 0	円 0	% -	% -	円 5,557,019	% 0.5	% 3.5
2 総 務 費	6,378,375,000	19.8	6,088,624,359	20.5	95.5	0	47,604,000	0	47,604,000	3.5	0.7	242,146,641	22.3	3.8
3 民 生 費	6,023,516,000	18.7	5,739,168,218	19.3	95.3	0	102,304,000	0	102,304,000	7.6	1.7	182,043,782	16.8	3.0
4 衛 生 費	2,049,979,000	6.4	1,936,173,081	6.5	94.4	0	27,537,000	0	27,537,000	2.1	1.3	86,268,919	8.0	4.2
5 労 働 費	61,073,000	0.2	57,664,837	0.2	94.4	0	0	0	0	-	-	3,408,163	0.3	5.6
6 農 林 水 産 業 費	1,401,073,000	4.3	1,271,805,256	4.3	90.8	0	17,826,000	0	17,826,000	1.3	1.3	111,441,744	10.3	8.0
7 商 工 費	694,673,000	2.2	602,288,075	2.0	86.7	0	53,042,000	0	53,042,000	4.0	7.6	39,342,925	3.6	5.7
8 土 木 費	4,738,046,000	14.7	3,833,562,107	12.9	80.9	0	722,992,000	0	722,992,000	53.7	15.3	181,491,893	16.7	3.8
9 消 防 費	1,965,120,000	6.1	1,795,673,364	6.0	91.4	0	129,639,000	0	129,639,000	9.6	6.6	39,807,636	3.7	2.0
10 教 育 費	2,914,279,000	9.1	2,803,851,329	9.4	96.2	0	42,807,000	0	42,807,000	3.2	1.5	67,620,671	6.2	2.3
11 災 害 復 旧 費	634,728,000	2.0	357,555,409	1.2	56.3	0	202,160,000	0	202,160,000	15.0	31.8	75,012,591	6.9	11.8
12 公 債 費	3,944,839,000	12.3	3,944,390,322	13.3	100.0	0	0	0	0	-	-	448,678	0.1	0.0
13 諸 支 出 金	1,154,492,000	3.6	1,152,750,500	3.9	99.8	0	0	0	0	-	-	1,741,500	0.2	0.2
91 予 備 費	47,799,000	0.1	0	-	-	0	0	0	0	-	-	47,799,000	4.4	100.0
計	32,168,444,000	100.0	29,738,401,838	100.0	92.4	0	1,345,911,000	0	1,345,911,000	100.0	4.2	1,084,131,162	100.0	3.4

資料5 款別一覧表
特別会計
歳入（その1）

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算 対比	金 額	構成 比率	予算 対比	調定 対比	金 額	構成 比率	調定 対比	金 額	構成 比率	調定 対比	
診療所	1 診療収入	円 12,853,000	% 7.4	円 13,103,534	% 7.2	% 101.9	円 13,103,534	% 7.2	% 101.9	% 100.0	円 0	% -	% -	円 0	% -	% -	
	3 県支出金	10,885,000	6.3	22,998,000	12.6	211.3	22,998,000	12.6	211.3	100.0	0	-	-	0	-	-	
	4 使用料及び手数料	5,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	-	-	
	5 財産収入	3,735,000	2.2	3,700,000	2.0	99.1	3,700,000	2.0	99.1	100.0	0	-	-	0	-	-	
	7 繰入金	86,456,000	50.1	86,454,719	47.3	100.0	86,454,719	47.3	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-	
	8 繰越金	6,710,000	3.9	6,709,955	3.7	100.0	6,709,955	3.7	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-	
	9 諸収入	3,001,000	1.7	727,835	0.4	24.3	727,835	0.4	24.3	100.0	0	-	-	0	-	-	
	10 市債	49,100,000	28.4	49,100,000	26.8	100.0	49,100,000	26.8	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-	
	計	172,745,000	100.0	182,794,043	100.0	105.8	182,794,043	100.0	105.8	100.0	0	-	-	0	-	-	
国民健康保険	事業勘定	1 国民健康保険税	468,515,000	14.1	531,159,389	16.0	113.4	476,528,999	14.6	101.7	89.7	777,700	100.0	0.1	53,852,690	100.0	10.1
		3 使用料及び手数料	200,000	0.0	156,950	0.0	78.5	156,950	0.0	78.5	100.0	0	-	-	0	-	-
		5 国庫支出金	68,000	0.0	68,000	0.0	100.0	68,000	0.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
		9 県支出金	2,423,773,000	72.9	2,348,495,165	70.9	96.9	2,348,495,165	72.1	96.9	100.0	0	-	-	0	-	-
		13 財産収入	1,300,000	0.0	1,299,500	0.0	100.0	1,299,500	0.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
		15 繰入金	390,514,000	11.7	389,847,891	11.8	99.8	389,847,891	12.0	99.8	100.0	0	-	-	0	-	-
		17 繰越金	38,428,000	1.2	38,427,193	1.2	100.0	38,427,193	1.2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
		19 諸収入	3,305,000	0.1	4,233,569	0.1	128.1	4,233,569	0.1	128.1	100.0	0	-	-	0	-	-
		計	3,326,103,000	100.0	3,313,687,657	100.0	99.6	3,259,057,267	100.0	98.0	98.4	777,700	100.0	0.0	53,852,690	100.0	1.6
	直営診療施設勘定	1 診療収入	48,309,000	25.7	49,537,530	26.1	102.5	49,537,530	26.1	102.5	100.0	0	-	-	0	-	-
		3 使用料及び手数料	100,000	0.1	56,593	0.0	56.6	56,593	0.0	56.6	100.0	0	-	-	0	-	-
		4 県支出金	0	-	891,000	0.5	-	891,000	0.5	-	100.0	0	-	-	0	-	-
		5 繰入金	96,059,000	51.1	96,059,000	50.5	100.0	96,059,000	50.5	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
		7 繰越金	29,067,000	15.5	29,066,610	15.3	100.0	29,066,610	15.3	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
		9 諸収入	13,044,000	6.9	13,181,044	6.9	101.1	13,181,044	6.9	101.1	100.0	0	-	-	0	-	-
		81 市債	1,300,000	0.7	1,300,000	0.7	100.0	1,300,000	0.7	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
計		187,879,000	100.0	190,091,777	100.0	101.2	190,091,777	100.0	101.2	100.0	0	-	-	0	-	-	

資料5 款別一覧表

特別会計

歳入(その2)

会計別		区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算 対比	金 額	構成 比率	予算 対比	調定 対比	金 額	構成 比率	調定 対比	金 額	構成 比率	調定 対比
介護 事業 勘定 保 定	保 険 事 業	1 保 險 料	777,921,000	15.3	835,293,920	16.0	107.4	829,569,720	16.0	106.6	99.3	1,429,300	100.0	0.2	4,294,900	100.0	0.5
		5 使用料及び手数料	121,000	0.0	112,280	0.0	92.8	112,280	0.0	92.8	100.0	0	-	-	0	-	-
		7 国 庫 支 出 金	1,240,642,000	24.3	1,296,878,264	24.9	104.5	1,296,878,264	24.9	104.5	100.0	0	-	-	0	-	-
		9 支 払 基 金 交 付 金	1,254,523,000	24.6	1,221,276,000	23.5	97.3	1,221,276,000	23.5	97.3	100.0	0	-	-	0	-	-
		11 県 支 出 金	734,184,000	14.4	758,955,929	14.6	103.4	758,955,929	14.6	103.4	100.0	0	-	-	0	-	-
		13 財 産 収 入	1,650,000	0.0	1,650,000	0.0	100.0	1,650,000	0.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
		15 繰 入 金	827,819,000	16.2	827,817,960	15.9	100.0	827,817,960	15.9	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
		17 繰 越 金	266,586,000	5.2	266,586,619	5.1	100.0	266,586,619	5.1	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
		19 諸 収 入	64,000	0.0	225,454	0.0	352.3	225,454	0.0	352.3	100.0	0	-	-	0	-	-
	計		5,103,510,000	100.0	5,208,796,426	100.0	102.1	5,203,072,226	100.0	102.0	99.9	1,429,300	100.0	0.0	4,294,900	100.0	0.1
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	15 繰 入 金	8,153,000	36.7	8,153,000	36.7	100.0	8,153,000	36.7	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
		17 繰 越 金	337,000	1.5	336,011	1.5	99.7	336,011	1.5	99.7	100.0	0	-	-	0	-	-
		21 サ ー ビ ス 収 入	13,757,000	61.8	13,739,620	61.8	99.9	13,739,620	61.8	99.9	100.0	0	-	-	0	-	-
		計		22,247,000	100.0	22,228,631	100.0	99.9	22,228,631	100.0	99.9	100.0	0	-	-	0	-
後 期 高 齢 者 医 療	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	495,258,000	73.8	467,770,300	72.8	94.4	462,018,800	72.6	93.3	98.8	95,400	100.0	0.0	5,656,100	100.0	1.2	
	3 使用料及び手数料	44,000	0.0	47,600	0.0	108.2	47,600	0.0	108.2	100.0	0	-	-	0	-	-	
	4 国 庫 支 出 金	9,000,000	1.3	9,000,000	1.4	100.0	9,000,000	1.4	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-	
	5 寄 附 金	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	-	-	
	7 繰 入 金	149,180,000	22.2	149,179,119	23.1	100.0	149,179,119	23.4	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-	
	9 繰 越 金	2,489,000	0.4	2,488,922	0.4	100.0	2,488,922	0.4	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-	
	11 諸 収 入	15,076,000	2.2	13,818,700	2.2	91.7	13,818,700	2.2	91.7	100.0	0	-	-	0	-	-	
計		671,048,000	99.9	642,304,641	99.9	95.7	636,553,141	100.0	94.9	99.1	95,400	100.0	0.0	5,656,100	100.0	0.9	
観 光 事 業	1 観 光 収 入	59,500,000	71.3	57,206,655	70.4	96.1	57,206,655	70.4	96.1	100.0	0	-	-	0	-	-	
	3 財 産 収 入	71,000	0.1	70,500	0.1	99.3	70,500	0.1	99.3	100.0	0	-	-	0	-	-	
	4 繰 入 金	6,710,000	8.0	6,710,000	8.3	100.0	6,710,000	8.3	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-	
	5 繰 越 金	9,527,000	11.4	9,527,755	11.7	100.0	9,527,755	11.7	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-	
	7 分 担 金 及 び 負 担 金	7,686,000	9.2	7,686,200	9.5	100.0	7,686,200	9.5	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-	
	計		83,494,000	100.0	81,201,110	100.0	97.3	81,201,110	100.0	97.3	100.0	0	-	-	0	-	-
萬 歳 財 産 区	1 財 産 収 入	26,000	1.3	23,140	1.2	89.0	23,140	1.2	89.0	100.0	0	-	-	0	-	-	
	3 繰 入 金	1,575,000	80.7	1,575,000	80.9	100.0	1,575,000	80.9	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-	
	4 繰 越 金	349,000	17.9	349,482	17.9	100.1	349,482	17.9	100.1	100.0	0	-	-	0	-	-	
	5 諸 収 入	1,000	0.1	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	-	-	
	計		1,951,000	100.0	1,947,622	100.0	99.8	1,947,622	100.0	99.8	100.0	0	-	-	0	-	-
合 計		9,568,977,000	-	9,643,051,907	-	100.8	9,576,945,817	-	100.1	99.3	2,302,400	-	0.0	63,803,690	-	0.7	

資料6 款別一覧表

特別会計

歳出(その1)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算 対比	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算 対比	金 額	構成 比率	予算 対比
診療所	21 休日診療所費	円 6,708,000	% 3.9	円 6,535,858	% 4.0	% 97.4	円 0	円 0	円 0	円 0	% -	% -	円 172,142	% 2.3	% 2.6
	31 一般診療所費	149,297,000	86.4	143,031,735	86.6	95.8	0	0	0	0	-	-	6,265,265	82.6	4.2
	51 公 債 費	15,740,000	9.1	15,592,907	9.4	99.1	0	0	0	0	-	-	147,093	1.9	0.9
	91 予 備 費	1,000,000	0.6	0	-	-	0	0	0	0	-	-	1,000,000	13.2	100.0
	計	172,745,000	100.0	165,160,500	100.0	95.6	0	0	0	0	-	-	7,584,500	100.0	4.4
国民健康保険	1 総 務 費	18,568,000	0.6	15,356,510	0.5	82.7	0	0	0	0	-	-	3,211,490	3.5	17.3
	11 保険給付費	2,361,752,000	71.0	2,293,354,006	70.9	97.1	0	0	0	0	-	-	68,397,994	74.6	2.9
	25 国民健康保険 事業費納付金	722,979,000	21.7	722,975,838	22.3	100.0	0	0	0	0	-	-	3,162	0.0	0.0
	31 保健事業費	43,593,000	1.3	34,190,259	1.1	78.4	0	0	0	0	-	-	9,402,741	10.3	21.6
	71 基金積立金	39,727,000	1.2	39,726,693	1.2	100.0	0	0	0	0	-	-	307	0.0	0.0
	72 公 債 費	1,000	0.0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	1,000	0.0	100.0
	73 諸 支 出 金	129,483,000	3.9	128,827,410	4.0	99.5	0	0	0	0	-	-	655,590	0.7	0.5
	91 予 備 費	10,000,000	0.3	0	-	-	0	0	0	0	-	-	10,000,000	10.9	100.0
	計	3,326,103,000	100.0	3,234,430,716	100.0	97.2	0	0	0	0	-	-	91,672,284	100.0	2.8
	1 総 務 費	118,046,000	62.8	103,799,392	64.1	87.9	0	0	0	0	-	-	14,246,608	55.0	12.1
	2 医 業 費	37,136,000	19.8	27,293,158	16.9	73.5	0	0	0	0	-	-	9,842,842	38.0	26.5
	3 施設整備費	2,386,000	1.3	1,794,200	1.1	75.2	0	0	0	0	-	-	591,800	2.3	24.8
直営診療施設勘定	11 公 債 費	1,244,000	0.7	1,045,378	0.6	84.0	0	0	0	0	-	-	198,622	0.8	16.0
	12 諸 支 出 金	28,067,000	14.9	28,066,610	17.3	100.0	0	0	0	0	-	-	390	0.0	0.0
	91 予 備 費	1,000,000	0.5	0	-	-	0	0	0	0	-	-	1,000,000	3.9	100.0
	計	187,879,000	100.0	161,998,738	100.0	86.2	0	0	0	0	-	-	25,880,262	100.0	13.8

資料6 款別一覧表

特別会計

歳出(その2)

会計別	区 分 款 別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算 対比	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算 対比	金 額	構成 比率	予算 対比
介護保険	事業勘定	1 総 務 費	88,426,000	1.7	82,285,455	1.7	93.1	0	0	0	0	-	6,140,545	2.3	6.9
		2 保 険 給 付 費	4,549,946,000	89.2	4,310,106,418	89.0	94.7	0	0	0	0	-	239,839,582	92.0	5.3
		6 基 金 積 立 金	162,903,000	3.2	162,903,000	3.4	100.0	0	0	0	0	-	0	-	-
		9 地域支援事業費	216,277,000	4.2	202,557,148	4.2	93.7	0	0	0	0	-	13,719,852	5.3	6.3
		11 公 債 費	502,000	0.0	0	-	-	0	0	0	0	-	502,000	0.2	100.0
		12 諸 支 出 金	85,450,000	1.7	84,850,591	1.7	99.3	0	0	0	0	-	599,409	0.2	0.7
		91 予 備 費	6,000	0.0	0	-	-	0	0	0	0	-	6,000	0.0	100.0
		計	5,103,510,000	100.0	4,842,702,612	100.0	94.9	0	0	0	0	-	260,807,388	100.0	5.1
	介護サービス事業勘定	21 事 業 費	22,247,000	100.0	21,505,655	100.0	96.7	0	0	0	0	-	741,345	100.0	3.3
		計	22,247,000	100.0	21,505,655	100.0	96.7	0	0	0	0	-	741,345	100.0	3.3
後期高齢者医療		1 総 務 費	13,271,000	2.0	9,952,122	1.6	75.0	0	0	0	0	-	3,318,878	8.5	25.0
		3 後期高齢者医療 広域連合納付金	637,840,000	95.0	604,533,119	95.7	94.8	0	0	0	0	-	33,306,881	85.0	5.2
		4 保 健 事 業 費	14,673,000	2.2	13,401,315	2.1	91.3	0	0	0	0	-	1,271,685	3.2	8.7
		5 諸 支 出 金	4,864,000	0.7	3,954,422	0.6	81.3	0	0	0	0	-	909,578	2.3	18.7
		91 予 備 費	400,000	0.1	0	-	-	0	0	0	0	-	400,000	1.0	100.0
観光事業		計	671,048,000	100.0	631,840,978	100.0	94.2	0	0	0	0	-	39,207,022	100.0	5.8
		1 観 光 費	82,494,000	98.8	73,467,429	100.0	89.1	0	0	0	0	-	9,026,571	90.0	10.9
		91 予 備 費	1,000,000	1.2	0	-	-	0	0	0	0	-	1,000,000	10.0	100.0
萬歳財産区		計	83,494,000	100.0	73,467,429	100.0	88.0	0	0	0	0	-	10,026,571	100.0	12.0
		1 管 理 会 費	317,000	16.3	102,300	7.4	32.3	0	0	0	0	-	214,700	37.3	67.7
		2 事 業 費	1,294,000	66.3	1,274,000	92.6	98.5	0	0	0	0	-	20,000	3.5	1.5
		91 予 備 費	340,000	17.4	0	-	-	0	0	0	0	-	340,000	59.2	100.0
合 計		計	1,951,000	100.0	1,376,300	100.0	70.5	0	0	0	0	-	574,700	100.0	29.5
		計	9,568,977,000	-	9,132,482,928	-	95.4	0	0	0	0	-	436,494,072	-	4.6

資料 7

普通会計歳入歳出性質別内訳表

(歳入)

(単位：千円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	増 減 額	増減率
経 常 的 収 入	19,409,129	61.7	19,875,594	64.1	△ 466,465	△ 2.3
臨 時 的 収 入	12,025,891	38.3	11,131,858	35.9	894,033	8.0
合 計	31,435,020	100.0	31,007,452	100.0	427,568	1.4

(歳出)

(単位：千円・%)

区 分		令和 7 年度			令和 6 年度			比 較 増 減	
		決 算 額	構成 比率	経常収 支比率	決 算 額	構成 比率	経常収 支比率	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	人 件 費	5,283,847	17.7	28.9	4,962,285	16.9	26.7	321,562	6.5
	扶 助 費	2,287,305	7.7	3.9	2,307,216	7.9	3.6	△ 19,911	△ 0.9
	公 債 費	3,949,494	13.2	19.8	3,796,487	13.0	18.2	153,007	4.0
	計	11,520,646	38.6	52.6	11,065,988	37.8	48.5	454,658	4.1
消 費 的 経 費	物 件 費	4,171,283	14.0	14.6	3,695,177	12.6	13.7	476,106	12.9
	維持補修費	621,406	2.1	3.2	648,765	2.2	3.2	△ 27,359	△ 4.2
	補 助 費 等	4,397,687	14.7	9.7	4,808,711	16.4	10.1	△ 411,024	△ 8.5
	計	9,190,376	30.8	27.5	9,152,653	31.2	27.0	37,723	0.4
投 資 的 経 費	普通建設事業費	4,986,317	16.7	—	3,745,558	12.8	—	1,240,759	33.1
	補 助	824,287	2.8	—	537,380	1.8	—	286,907	53.4
	単 独	4,014,467	13.4	—	3,022,585	10.3	—	991,882	32.8
	負 担 金	147,563	0.5	—	185,593	0.6	—	△ 38,030	△ 20.5
	災害復旧事業費	353,951	1.2	—	234,043	0.8	—	119,908	51.2
	計	5,340,268	17.9	—	3,979,601	13.6	—	1,360,667	34.2
そ の 他 の 経 費	積 立 金	1,902,747	6.4	—	3,283,491	11.2	—	△ 1,380,744	△ 42.1
	投出資・貸付	46,440	0.2	—	46,336	0.2	—	104	0.2
	繰 出 金	1,820,780	6.1	7.8	1,768,324	6.0	7.6	52,456	3.0
	計	3,769,967	12.7	7.8	5,098,151	17.4	7.6	△ 1,328,184	△ 26.1
合 計		29,821,257	100.0	87.9	29,296,393	100.0	83.1	524,864	1.8

(令和 7 年度決算統計報告数値による)